

インパクト志向金融宣言 プログレスレポート

2023

Progress Report of Japan Impact-Driven Financing Initiative

インパクト志向金融宣言 プログレスレポート2023発行にあたって

2021年11月29日、「インパクト志向金融宣言」は、
金融機関21社の経営トップの署名により、活動をスタートしました。

この宣言は、民間金融機関が組織の目的として、環境・社会課題を解決するという意図（インパクト志向）を持ち、
金融機関の経営を推進するとともに、投融資先の生み出す環境・社会への変化（インパクト）の
測定・マネジメント（Impact Measurement and Management、略称「IMM」）を実践し、
投融資活動や金融商品提供を推進するというものです。署名機関が協働し、活動の持続的発展、
我が国の金融業界全体への波及、海外との連携に努め、我が国の金融業界が自律的・持続的に
インパクト志向の投融資を発展させていくような状況を目指します。

2021年12月17日に第1回の代表者総会を開催して以来、運営委員会、
ワーキングレベル会合（全社実務者会合）を重ね、運営体制及び「変化の理論（Theory of Change）」を確定しました。
さらに、半年間の議論の末、3ヵ年の中期計画を策定し、複数の分科会を中心に、活発な活動を続けています。

2023年9月1日現在、署名機関は62機関、賛同機関は9機関に達しました。
規模や業態、対象とするアセットクラスも異なる、多様な金融機関が署名しています。
ここに「インパクト志向金融宣言」のこの1年間の活動状況と成果をご報告いたします。

2024年1月
インパクト志向金融宣言事務局

目次

インパクト志向金融宣言プログレスレポート 2023 発行にあたって	01
インパクト志向金融宣言について	03
インパクト志向金融宣言本文	03
インパクト志向金融宣言の戦略・Theory of Change (TOC)	04
インパクト志向金融宣言の運営体制	04
2023年～2025年の中期計画	05
インパクト志向金融経営とは	06
インパクト志向金融宣言の2つの原則	06
インパクト志向の金融を業務全体に浸透させるために	06
インパクトファイナンスの定義 / 残高	07
インパクト志向金融宣言の背景・目的、インパクトファイナンスの定義	07
プログレスレポートにおけるインパクトファイナンスの算入基準	07
インパクトファイナンス算入基準のマトリックス	08
2023年 署名機関のインパクトファイナンス残高	08
インパクトファイナンス残高総額の地域別・アセットクラス別内訳	09
コラム：インパクトファイナンスの算入基準を巡る議論について	09
特別座談会	
インパクト志向金融宣言への期待 ～なぜ今、金融がインパクトを志向すべきなのか～	10
2023年における企画チーム・分科会の活動	13
算入基準検討チーム	13
インパクト測定・マネジメント (IMM) 企画チーム	13
海外連携企画チーム	13
企画チーム開催イベント一覧 (2022年7月～2023年10月)	14
アセットオーナー・アセットマネジメント分科会	15
ソーシャル指標分科会	16
地域金融分科会	17
ベンチャーキャピタル分科会	18
署名機関紹介	19
2023年9月1日時点 署名機関一覧	19
インパクトファイナンス残高の見方	21
署名機関報告	22
編集後記	69

インパクト志向金融宣言について

金融機関のパーパスをインパクト志向に変革

インパクト志向金融宣言は、各金融機関の経営トップが自ら署名することを条件としています。この宣言は、単にインパクトファイナンスの個別の投資事例や商品を増やすだけでなく、金融機関、金融業界のパーパスそのものをインパクト志向に変革していくことを意図しているからです。

深刻化する地球温暖化問題、達成が危ぶまれる持続可能な開発目標（SDGs）、コロナ感染危機によってあぶり出されたデジタル化・医療制度改革の遅れなど、内外の環境・社会課題は山積しています。こうした課題の解決には、政府・自治体・国際機関による公的資金だけでは到底対応できません。民間資金による投融資を、環境・社会課題に取り組む企業に、より積極的に振り向けていく必要があります。インパクト志向金融宣言は、国の政策に抛らず、金融機関が自ら自主的・自律的に行動する点も重要です。

金融機関が扱う資金の流れをインパクト志向に変革していくためには、金融機関間の競争だけでなく、健全な協業も必要になります。インパクト志向金融宣言を通して、規模や業態の異なる金融機関が組織を横断して連携し、インパクト志向の投融資を推進していきます。

インパクト志向金融宣言 本文

01

金融機関が社会から期待されている役割を果たすためには、その経営においてインパクト志向を持つことの重要性を理解しており、インパクト志向の投融資^{※1}を各参加金融機関において実践するよう取り組んでいく。

02

金融機関がその投融資活動を通じて生み出すインパクトを可視化し、投資戦略や投資判断に活用しインパクト創出に向けた努力を継続することが必要であると考えており、IMM^{※2}を伴う投融資活動や金融商品の提供を推進する。

03

以上の取り組みに関して、それぞれの組織の状況に応じて自らの計画を策定したうえで、実践されたベストプラクティスや推進上の課題を署名者間で共有・議論することを通じて、この活動が持続的に発展できるように運営していく。

04

IMMの質の向上やインパクト志向の投融資の量的拡大に向けて、署名金融機関のワーキングレベルで、意見・情報交換および必要な調査研究など、協調的な活動を行っていく。

05

本宣言に参加していない金融機関を含む我が国の金融業界全般にインパクト志向の金融機関経営の在り方やIMMの取り組みが波及していくように協調して活動を行う。

06

海外で取り組まれているインパクト志向の投融資やIMMの推進にかかるイニシアティブに意欲的に参加し、国際的なインパクト志向の投融資の推進に貢献するとともに、我が国からの発信を積極的に行っていく。

07

この活動を、我が国金融業界が、自律的にインパクト志向の投融資を持続的に発展させることができるようになるまで継続する。

※1 ここで言う「インパクト志向の投融資」とは、GSG 国内諮問委員会の定義する「インパクト投資」と同義である。融資・債券・上場株式・未公開株式などあらゆる金融形態を含む。

※2 「インパクト測定・マネジメント（IMM）」とは、金融機関がその投融資活動を通じて生み出すインパクトを測定して可視化するとともに、戦略の策定や投資先とのエンゲージメントを通じて創出されるインパクトを管理することを言う。



(画像) インパクト志向金融宣言ホームページ/
<https://www.impact-driven-finance-initiative.com>

インパクト志向金融宣言の戦略・Theory of Change (TOC)

- 個別投資におけるIMMの実践を積み上げていくことにより金融機関の経営をインパクト志向へと変革させていくことを基本戦略に掲げる一方、インパクト志向金融の経営を推進することを通じ、金融機関の業務全体にIMMを伴うインパクト志向の金融を拡大させていくという、トップダウンとボトムアップの双方からのアプローチをとる。
- この戦略を複数の金融機関に横断的に推進していくことで、金融機関が扱う資金の流れを可能な限りインパクト志向へと変革させていくことを目指す。

Vision つくりたい未来	金融機関が扱う資金の流れを可能な限りインパクト志向へと変革させ、環境・社会課題を自律的に解決しうる持続的な資金循環を生みだしていく			
Mission 私たちの使命	金融機関横断で、インパクト志向の追求とIMMの実践に向けた取り組みを協同して推進していく			
Strategy 戦略	リターンとインパクトの同時実現を伴うインパクトファイナンスの個別事例を積み上げていくことを通じ、金融機関の業務全般におけるインパクト志向金融経営の実現、その拡大を目指す			
	1 知る・つながる 業界の知の向上・海外との連携	2 広める・知らせる 量的な拡大	3 高める・深める 質的な向上	4 つなげる インベストメントチェーン全体の巻き込み
主な活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 国内外のベストプラクティスや最新状況を知る 海外の先進的なプレイヤーとつながる 	<ul style="list-style-type: none"> インパクト志向金融並びにインパクトファイナンスに関する周知活動 署名機関の拡大 	(アセットクラス別に) <ul style="list-style-type: none"> 質の高いIMMの実践 ベストプラクティス創出 インパクトパスウェイの可視化 	<ul style="list-style-type: none"> アセットオーナーとの連携推進、エンゲージメント 個人投資家を動かす仕掛けづくり ディールフロー拡大(投資先エンゲージメント)

インパクト志向金融宣言の運営体制



委員長

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
フェロー役員 金井司

副委員長

りそなアセットマネジメント株式会社
チーフ・サステナビリティ・オフィサー 常務執行役員責任投資部担当 松原稔

委員

京都信用金庫
ネクストコミュニティ共創部 課長 石井規雄

一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ
代表理事 今田克司

株式会社静岡銀行
コーポレートサポート部長 岩本進也

第一生命保険株式会社
責任投資推進部長 岡崎健次郎

三菱 UFJ 信託銀行株式会社
MUFG AM サステナブルインベストメントフェロー 加藤正裕

株式会社みずほフィナンシャルグループ
サステナブルビジネス部 副部長 末吉光太郎

株式会社 SBI 新生銀行
執行役員 サステナブルインパクト推進部長 長澤祐子

GLIN Impact Capital 有限責任事業組合
代表パートナー 中村将人

リアルテックホールディングス株式会社
取締役社長 藤井昭剛 ヴィルヘルム

※肩書きは2023年12月時点

2023年～2025年の中期計画

2022年末から議論を始め、2023年7月に中期計画を策定しました。

インパクト志向金融宣言では、発足1年を機に、今後3年間を視野に入れた中期計画を策定しました。署名機関が増える中、全員で共有できる具体的な行動計画が必要になってきたからです。

インパクト志向金融宣言では、3ヶ月に1度、全署名機関・賛同機関が参加するワーキングレベル会合を持っています。その3回のワーキングレベル会合に加えて集中討議を開催。併せてアンケートも実施して「この宣言で何を実現すべきか」の網羅的なウィッシュリストを作成しました。このリストをたたき台に、宣言文やTOCに照らして優先度を決定、実施体制についても検討しました。プラットフォーム全体で取り組むべき課題と、分科会でカバーする項目に分類。後者については各分科会の中期活動計画に組み入れています。

月1度開催される運営委員会にも2度諮った上で、2023年7月のワーキングレベル会合において、下記の「中期計画」を決議しました。「中期計画」には6本の柱と各々の活動内容を掲げました。

インパクト志向金融宣言 中期計画（2023年～2025年）

○：必ず実施
△：リソースをモビライズし、実施の有無を決定

	活動内容	優先度	役割
01 インパクトファイナンスの 実践を支援する包摂性の 高い活動を継続する	・署名機関間の情報共有やピアラーニングによる実践の悩み解決、実践の蓄積、象徴的事例の創出	○	VC、地域金融、S指標
	・海外の最新動向やフレームワークの紹介	○	海外連携、各分科会
02 先進事例・データ・ツールを 意欲的に収集・分析し、 指標や指針を開発する	・先進事例の情報収集・共有（クロスオーバー投資や非上場・上場の連結の好事例、IMMや開示の好事例等）	○	各分科会、IMM
	・インパクト関連データの整備・作成・集約・公開*	△	事務局/IMM/ 各分科会
	・参加金融機関のベンチマーク調査（IMM実践等）・ピアレビュー	△	事務局/IMM/ 各分科会
	・社会性指標の開発、基準や指針の整理、コンセプト開発	○	S指標、VC、 地域金融
03 人材の育成を推進する	・金融機関がインパクトファイナンスを推進していくために必要な多様な人材の育成、確保	○	各署名機関、 各分科会、 事務局/IMM
04 活動内容や成果、 インパクト創出事例を 定期的・戦略的に発信する	・活動内容や成果に関する情報発信（対金融業界、対事業会社、その他対マスメディア向け）	○	事務局/IMM、 海外連携
	・インパクト大賞、認証制度の創設	△	プロジェクト
05 戦略的エンゲージメントを 推進する	・対金融機関内部（金融機関経営者を含む）とのエンゲージメント	○	各署名機関、 事務局/ELT
	・対政策立案者（政府・自主規制機関）、資金の出し手（個人、年金基金）、投資先、証券会社等とのエンゲージメント	○	地域金融、VC、 AO/AM
06 プラットフォーム運営・ 活動基盤を強化する	・自走化計画の策定・移行	○	自走化検討
	・ガバナンスや運営規程の策定、情報蓄積・共有の仕組み構築、ブランド力の強化、包摂性の維持、あたらしい金融の在り方検討	○	事務局/ プロジェクト

※他の取り組みとの連携の上で、本プラットフォームでの活動実施内容・範囲を検討

インパクト志向金融経営とは

インパクト志向金融宣言の2つの原則

インパクト志向金融宣言には、2つの原則があります。

1つ目は、金融機関における個別の投融資案件におけるインパクト測定・マネジメント（Impact Measurement and Management、IMM）の実践です。これは、個別案件を通じた取り組みであり、かつ、実務部署が投融資を開発・組成するボトムアップの取り組みです。

2つ目は、「インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み」です。本宣言では、これを「インパクト志向金融経営（Managing Financial Organization for Impact）」と略称しています。これは、個別の部署や商品レベルではなく、金融機関の業務全体において、インパクト志向の金融を経営戦略として推進するものです。

個々の金融機関におけるインパクトファイナンスは、その件数や金額において、金融機関の投融資残高のわずかに一部に過ぎません。特に、取引先数が多く、投融資残高が大きい大手金融機関にとっては、インパクトファイナンスを急速に100%にすることは不可能に近いでしょう。また、ベンチャーキャピタルファンドにおいても、既に設置されているファンドの多くは、インパクトファンドではありません。個々の金融機関が、その一部の業務においてポジティブなインパクトの創出を行っていても、大半の業務でネガティブインパクトを削減せずにいれば、機関全体として環境・社会課題解決に貢献しているとはみなされません。

インパクト志向の金融を業務全体に浸透させるために

上記のような状態を改善するため、インパクト志向の金融を業務全体に浸透させる経営としての取り組みが必要です。IMMを伴うインパクトファイナンスの件数と金額を増やすだけでなく、一般の投融資においても、IMMの有無に関係なく、ポジティブインパクト創出とネガティブインパクト削減に向けた努力が必要です。

例えば、投融資判断におけるネガティブスクリーニングの強化や、ESGのスクリーニングを経た投融資案件のデューデリジェンスをこれまでよりも厳格に行うことを通じ、新規投融資においてネガティブインパクトの削減が可能で、また、既存の投融資案件において、新たに認識された環境・社会リスクに関して、投融資先に対しエンゲージメントを行い、投融資先の対応改善を促すといった対応も必要となるかもしれません。

気候変動問題に関しては、2050年のネットゼロ排出目標に対して、投融資先企業ごとに、Paris Aligned Investment Initiativeに適合しているかどうかを審査し、エンゲージメントを強化すること等が挙げられます。サプライチェーンにおける人権リスクを従来よりも詳細にモニタリングして、大きなリスクが見つかった際には改善を求めることも必要になるかもしれません。

このような取り組みには、経営陣のコミットメントが求められます。取締役会や経営会議において、新たな投融資判断の基本理念・原則を定めるとともに、原則に基づいた執行を促すための審査規則やガイドラインの作成が必要となります。大型案件やリスクの高い案件では、投融資審議会等の社内の会議体のルールを定め、また、環境・社会リスクを審査する部署の人員強化を行わなければなりません。本店営業部の大規模案件だけでなく、支店レベルの投融資業務を含めて、金融機関における業務全体で整合的・統一的な目線でのインパクトの管理が行われる必要があります。

このような取り組みは、一朝一夕には実現できないため、金融機関の信用やレピュテーションに影響を来すものや、金額・リスクの大きなものから徐々に進めていく必要があります。こうした段階的なアプローチのためには、ロードマップを作成し、着実に改善を促すための計画策定が必要です。

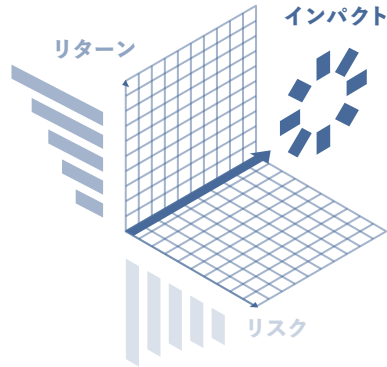
なお、インパクト志向金融経営を実現する仕組みには、多種多様な方法がありえます。例えば、価値報告財団の統合思考経営を投融資判断において徹底する、英国のスチュワードシップコードに倣って金融機関のパーパスや投資理念を定めてインパクトを実現する、等が考えられます。

インパクトファイナンスの定義 / 残高

インパクト志向金融宣言の背景・目的、インパクトファイナンスの定義

インパクト志向金融宣言は、リターンとインパクトの同時実現を伴う「インパクトファイナンス」の個別事例を積み上げていくことを通じて、金融機関の業務全般におけるインパクト志向金融経営の実現、その拡大を目指しています。

「インパクトファイナンス」の定義は、既存の GIIN[※]の定義「経済的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的・環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資」に準じます。



インパクトファイナンスの4要素

- 1 意図がある
- 2 経済的リターンと社会的・環境的インパクト
- 3 広範なアセットクラスを含む
- 4 社会的インパクト評価を行う

※The Global Impact Investing Network

プログレスレポートにおけるインパクトファイナンスの算入基準

本プログレスレポートでは、署名機関の「インパクトファイナンス」の実績を量的に把握するために、「算入基準」を設定しました。この「算入基準」は、インパクト測定・マネジメント（IMM）の実践レベルを外形的な基準に基づいて分類することにより、それぞれの「量」を把握し、可視化することを目的としています。

インパクトファイナンスのレベル

インパクトファイナンスには、ポジティブインパクト創出への「意図」（インテンシオナリティ）を持ち、それに基づいて「戦略」を描くこと、さらに、インパクトの「測定」を行い、インパクト創出に向けた「マネジメント」を実施することが求められます。同時に、もし重大なネガティブインパクトが生じうる場合は、それを「特定」し、ポジティブインパクトと同様に、測定・マネジメントしていくことが求められます。また、インパクトを透明性をもって測定し、投資家等に報告することが必要です。

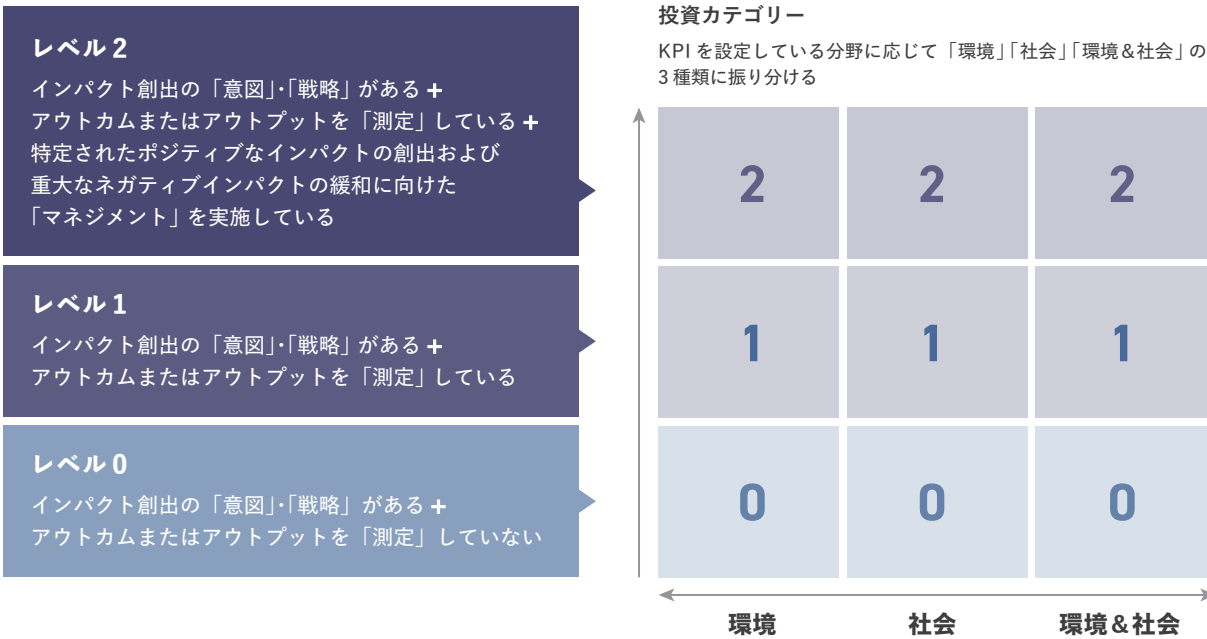
一方で、実際には「意図」「戦略」があっても「測定」に至っていないケースや、「測定」は行っているが「マネジメント」までは出来ていないケースなど、測定・マネジメントの実施レベルは様々です。本プログレスレポートでは、可視化する対象自体は広めに設定をした上で、「算入基準」においてはレベル別に分類しています。

具体的には、①「意図」「戦略」はあるが「測定」を実施していない場合（実際にはインパクトファイナンスとは呼べないが、その周辺に位置付けられる領域）を「レベル0（ゼロ）」、②「意図」「戦略」を持ち、アウトカム（インパクト）を測定しているものを「レベル1」、③「測定」に加え、インパクト創出にかかる「マネジメント」を実施しているものを「レベル2」に分類しました（次頁参照）。

インパクトファイナンスの投資カテゴリー

インパクトファイナンスの投資カテゴリーを「環境」「社会」「環境&社会」の3つに分類しました。「環境」は、温室効果ガス削減や生物多様性保全等、環境改善を主な目的とするもの、「社会」は、貧困対策、人権、地方活性化等、社会課題解決を主な目的とするもの、「環境&社会」は、広く環境・社会課題解決を目的とするもの、または分類が困難なものです。振り分けにあたっては、どの分野にKPIを設定しているかで判断することとしています。

インパクトファイナンス算入基準のマトリックス



2023年 署名機関のインパクトファイナンス残高総額

インパクト志向金融宣言署名機関（2023年9月1日時点）のうち、インパクトファイナンス残高を公開しているものの合計額を下記に示します。3つの投資カテゴリーのレベル1と2を合わせた総額は10兆7239億9900万円となりました。このうち環境カテゴリーの残高が48%を占めています。



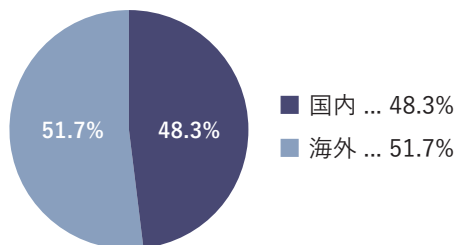
2	1,085,472 百万円	207,105 百万円	2,912,684 百万円	4,205,261 百万円
1	4,090,229 百万円	665,382 百万円	1,763,127 百万円	6,518,738 百万円
0	2,452,103 百万円	2,780,241 百万円	1,832,747 百万円	7,065,091 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	5,175,701 百万円	872,487 百万円	4,675,811 百万円	10,723,999 百万円
0 + 1 + 2 合計	7,627,804 百万円	3,652,728 百万円	6,508,558 百万円	17,789,090 百万円

* 投資カテゴリーの振り分け及び投資残高の算出は、ガイダンスに沿った上で各機関の判断に拠ります。
* 残高および合計額は端数の処理によって微差が生じる場合があります。
* 原則として2023年6月末の残高を合計していますが、他の時点の場合もあります（各社のページを参照ください）。

インパクトファイナンス残高総額の地域別・アセットクラス別内訳

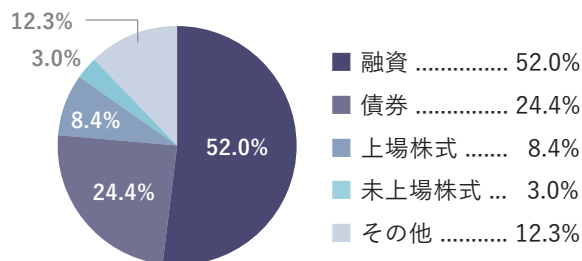
インパクト志向金融宣言署名機関（2023年9月1日時点）のうち、インパクトファイナンス残高を公開しているものの地域別・アセットクラス別内訳を下記に示します。海外向け、国内向けはほぼ半々、アセットクラス別は融資が過半を占めています。

地域別



（総額 6,019,393 百万円）

アセットクラス別



（総額 3,677,258 百万円）

*上記はインパクトファイナンス残高のうち地域別・アセットクラス別内訳を公開した署名機関・賛同機関の残高総計です。

コラム

インパクトファイナンスの算入基準を巡る議論について

インパクトファイナンスの残高を算定するためには、その算入基準を定める必要があります。インパクトファイナンスの定義については「財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的及び環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資」というグローバルなコンセンサスがあります。しかし、投融資のデータを集計・発表する上で「外形的に何を基準に、どこまでをインパクトファイナンスに算入するのか」という点については、主要な関係機関の間でも明確な合意はなされていません。

昨年のプロGRESSレポート作成にあたり、試験的に、インパクトファイナンスを「インパクト測定」「マネジメント」の実践レベルによって分類する、という取り組みを行いました。これを踏まえてアンケート調査を行い、課題をあぶり出しています。その上で、今年のインパクトファイナンスの残高はどのように取りまとめるべきか、複数回にわたり議論を重ねました。特に融資において、サステナビリティ・リンク・ローン、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）等のラベルファイナンスをどのレベルに分類するか、機関によって考え方が異なるケースもありました。「果たして、各社がそれぞれ独自の判断でレベル分けをした数字を出すことに意味があるのか」という声が挙がったことも事実です。

ただ、この議論によって、各社が社内の集計手法を見直したり、現業部門とインパクト・マネジメントの実態について議論を始めたりにしています。さらに、他社との議論を通じて、例えば「目標値がBAU（Business as Usual）や外部の規制が求める水準を超えないものをインパクト測定と呼べるのか」、「融資におけるインパクト・マネジメントの重要な要素とは何か」といった新しい視点で既存の業務を見直す取り組みも始まっています。これらも、この宣言というプラットフォームの成果と捉えています。

私たちはまだ、より品質の高いインパクトファイナンスを創り出すための、生みの苦しみの途上にあります。それぞれのアセットクラスを前提としたときに、「測定」に備わるべき要素とは何なのか。「インパクト・マネジメント」として行うべきことは何なのか。それは、金利水準の調整などを組み込んだストラクチャリングのことなのか、それとも、融資先とのより深いエンゲージメントのことなのか。それらを算入基準として、外形的にどのように定義するのか。論点はまだまだ山積していますが、今後も、定義・算入チームと分科会によって議論を続けていくことが重要と考えています。

特別座談会 インパクト志向金融宣言への期待

～なぜ今、金融がインパクトを志向すべきなのか～

インパクト志向金融宣言の発足から2年を前に、署名機関は当初の約3倍となる62機関に達しました^{*}。今年11月2日には署名機関を代表して三井住友トラスト・ホールディングス、日本生命、大和証券グループの代表者をお招きし、当宣言への評価と期待、自社の取り組みについて語っていただきました。その抄録をご紹介します。

※2023年9月1日時点

座談会参加者（署名順）



高倉透氏

三井住友トラスト・
ホールディングス株式会社
取締役執行役社長



清水博氏

日本生命保険相互会社
代表取締役社長
社長執行役員



田代桂子氏

株式会社大和証券
グループ本社
取締役 兼 執行役員副社長



小笠原由佳

一般財団法人
社会変革推進財団
インパクト・オフィサー
(事務局)

司会・小笠原由佳（以下、小笠原）：インパクト志向金融宣言（以下、宣言）発足にあたり、三井住友トラスト・ホールディングス様には、宣言文の作成段階からご尽力いただきました。今、日本のインパクトファイナンスの状況をどのように見ておられますか。

高倉透氏（以下、高倉）：サステナブル投資は、100年前の米国の教会の運用を源流とし、社会的責任投資が生まれ、PRIがESGを提唱したことで大きく拡大しましたが、今後はインパクト投資がトレンドになっていくと考えています。金融庁も今年度の金融行政方針に「インパクト投資の推進」を明記しており、日本におけるインパクトファイナンスは、まさに離陸した段階と認識しています。当グループは現中期経営計画を策定した際に、2030年或いはそれ以降の社会のあり方を議論しました。また、取締役会が定義したインパクトマテリアリティを踏まえ、投融資業務

では、あるべき社会に対するインパクトの創出を実践していく方針を決めました。同じ時期に策定された本宣言に我々が積極的に関わったのは、こうした背景があったからです。

小笠原：日本生命様は今年1月にご署名くださいました。その背景はどのようなものだったのか、お話しいただけますか？

清水博氏（以下、清水）：当社の経営基本理念（p11）はサステナビリティに深く関わるもので、これまでもSDGs達成に向けた事業活動を進めてきました。しかし、取り組みを進めれば進めるほど課題の拡がりに直面し、悩みは増えるばかりです。おそらくそれは、同じ志を持つ金融機関に共通するものでしょう。宣言に署名し、皆様と知見を共有することで、1つでも多くの社会課題解決に貢献したいと考えた次第です。

小笠原：大和証券様は今年6月、証券会社として初めてご署名くださいました。これから、特にインパクトIPOにおいて、証券会社に期待される役割は大きいと考えられます。改めて、署名の背景をお示しくいただけますか？

田代桂子氏（以下、田代）：当グループは2008年に日本初のSDGs債（当時はワクチン債）を販売したことを皮切りに、機関投資家や個人のお客様に「投資を通じて社会に貢献する」ための様々な選択肢をご



提供してきました。ただ、実際にその投資がどのようにポジティブなインパクトを創出しているか、定量化・可視化できていなかったことが課題だと認識しております。そのことが、宣言署名の大きな決め手となりました。

小笠原：実際に活動に参加なさってみて、どのようにお感じでしょう？

田代：個別ではアクセスが難しい、国内外の金融機関や投資家の先事例を学ぶことが、まず大きいですね。様々な分科会活動を通じてネットワークが構築できたり、実践にあたっての悩みごとをざっくばらんに相談できたりする機会も非常に大切だと思います。そしてもう1つ、宣言に署名したことは社内に向けたメッセージとしても、とても有効だと考えています。社員1人1人がインパクトへの意識を強化し、お客様によりよい提案ができるようになることを期待しています。

清水：分科会では非常に白熱した議論が行われていると聞いています。簡単に答えが出る課題ばかりではありませんが、よりよいものを生み出すために意見を闘わせることは不可欠だと考えています。また、インパクト・エコシステムの拡大には多様性が重要です。宣言には、業態も規模も異なる、様々な立場の仲間が同席し、議論していることが非常に意義深いと考えています。

≫ リーディングカンパニー3社による取り組み

小笠原：お集まりいただいた3社は、日本のインパクトファイナンスをリードしてくださっている金融機関ばかりです。それぞれの取り組みについてご紹介いただけますか？

高倉：全体としては、自己勘定を活用した投融資、投資家のお客様からお預かりした資産の運用・管理の全てにおいてインパクト領域の取り扱いを増やす大きな方針を打ち出しました。具体的な取り組みの一部をご紹介しますと、融資商品としては2019年にポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)を開発しました。さらに、まだPIFのノウハウのない地域金融機関に対し「ポジティブ・インパクト評価フレームワーク」を提供し、仲間作りに努めています。また、政策保有株式の売却による投資余力を活用し、2030年度までに5千億円のインパクトエクイティ投資を行い、これを呼び水に投資家の資金を集め合計2.5兆円の資金供給を目指します。博士・修士号を持つメー

三井住友トラストグループの取り組み

パーパス

信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる

- ポジティブ・インパクト・ファイナンス 3,443 億円
(2023年6月末時点)
- 自己勘定エクイティ投資
23年6月末 232億円(コミット済未実行額を除く)
30年度末までに累計5,000億円を目指す
→別途、投資家資金によるAUM2兆円を目指す
→独立検証機関BLUEMARKによる第三者検証
- 地域金融機関との協働：
ポジティブ・インパクト評価フレームワーク
→22年度環境省「グリーンファイナンスモデル事例創出事業」モデル事例に選定
- テクノロジー・ベースド・ファイナンスチームの組成

日本生命グループの取り組み

経営基本理念

国民生活の安定と向上に寄与する

サステナビリティ重要課題

「人」「地域社会」「地球環境」

- SDGs達成に寄与する
「テーマ投融資」累計2.3兆円(2023年9月末時点)
- エンゲージメント対象75社による温室効果ガス排出量2018年比9%削減
- IFSI(Investing for Sustainability Impact)をポートフォリオ全体のコア戦略に
- 「PRI in Person 2023」リードスポンサー
「Together, let's be future Makers」

大和証券グループの取り組み

経営ビジョン「2030 Vision」

貯蓄からSDGsへ

- 2008年 国内初個人向けワクチン債販売
- 2017年 大和ネクスト銀行「応援定期預金」提供開始
- 2020年 サステナブルファイナンス専門チーム立ち上げ
- 2021年 環境分野で日本初のSDGs-IPOをアレンジ

インパクト志向の取り組み

- サステナビリティ・リンク・ボンドの引き受け
- エクイティファイナンス
- インパクトファンド「カーボンZERO」

カーの研究者等を採用し組成したテクノロジー・ベースド・ファイナンスチームが、こうした取り組みの支えになっています。

清水：我々は、経営基本理念に基づいて、「人」「地域社会」「地球環境」という3つの領域にサステナビリティ重要課題を定めました。日本生命では従来からとりわけ気候変動対策に注力しており、責任投資に加え、エンゲージメントによっても温室効果ガスの削減を実現しています。特に責任投資においては、今、グローバルな地殻変動が起こりつつあります。投資が主体となって世界の持続可能性に寄与する、いわゆる「Investing for Sustainability Impact (IFSI)」へのシフトです。インパクト投資を含むより広義の概念で、今後、ポートフォリオ全体のコア戦略になっていく概念です。2023年10月に私どもがリードスポンサーを務めた「PRI in Person」でもIFSIがメインテーマの1つになりました。スローガンに掲げた「Together, let's be future makers」は「自ら能動的に明るい未来をつくっていきましょう」という呼びかけで、大きな反響をいただきました。



田代：大和証券グループでは、2020年にサステナブルファイナンスの専門チームを立ち上げました。2021年にはSDGs最終年度に向けて「2030 Vision～貯蓄からSDGsへ～」を策定しました。当社は証券会社として投資家の皆様と資金を必要とする発行体の皆様を繋ぐ役割ですので、その双方とエンゲージメントを確立することが大きな経営テーマです。実際の取り組みとしては、サステナビリティ・リンク・ボンドの引き受け、エクイティファイナンスにおけるインパクト志向の取り組み、投資信託「カーボンZERO」などが挙げられます。このうち、例えば株式会社クラダシのIPOは、日本初のB Corporation認定企業のIPOとなりました。投資家の皆様の支持がなければ達成できないことから、大変有意義な事例だと考えています。

≫ インパクト志向のネットワーク拡大に向けて

小笠原：インパクト志向金融宣言も発足から3年目に入ろうとしています。それぞれ、これからの活動に期待することをお話いただけますか？

田代：連携のプラットフォームづくりがとても大切です。そのために、投資家や学識者・学生を対象としたセミナーや勉強会の展開に期待します。私は現在、IFRS評議員を務めていますが、今年6月にサステナビリティ会計基準S1、S2が公表されました。今は環境中心ですが、これからは生物多様性や人的資本などの情報開示が進みます。このことはインパクト志向の商品開発のためにも、企業価値の判断にも大変有効です。今後は投資家の皆様に分かりやすく説明できるよう、用語の統一や指標の共通化、第三者認証制度が必要でしょう。そのためには、宣言を通じて一緒に議論するのが効率的だと思います。私たち金融機関自らの取り組みこそが、最も重要なメッセージです。日本が「課題先進国」から「課題解決先進国」になれるよう、切磋琢磨していきましょう。

清水：宣言への期待は3つあります。1つ目は、アウトカム志向のエコシステムの創造と拡大です。最も重要なのは企業と投資家の対話の中心に、サステナビリティ・アウトカムをどっしり据えること。さらに、対象とするアセットクラス、エンゲージメントする企業を拡げていく。ポジティブ・アウトカムの創出だけでなく、ネガティブ・アウトカムの削減にも重きを置く必要があります。2つ目は、エンゲージメントでアウトカム指標をつくり、マイルストーン管理すること。3つ目は官民の連携です。11月に金融庁がインパクトコンソーシアムを立ち上げました。宣言もこれに連携し、役割分担・相互補完して、インパクト志向の裾野を日本全体に広げるために貢献していきたいですね。

高倉：日本のインパクトファイナンスは離陸したばかりで、やるべきことは山積みですが、ここでは2点挙げます。1つはスキルアップへの貢献です。当社は海外のファンドへの投資や業務提携を通じ、社会実装に向けた技術や最先端のファイナンスに関する実践的な知見の習得に努めています。もう一つは仲間作りです。先ほどの地銀さんとの連携もそうした趣旨ですが、本宣言のネットワークを広げることも重要です。議論を交わしながらインパクト志向の取り組みを進め、日本を、そして世界を、よりよいかたちで次世代に手渡せるように頑張っていきたいと思います。

2023年における企画チーム・分科会の活動

2023年7月に策定した「中期計画」(p5参照)において、従来7つあった分科会を整理しました。具体的には、全署名機関に共通するテーマである「定義・算入基準」「IMM」「海外連携」を「企画チーム/プロジェクトチーム」に組織変更。企画やイベントは全金融機関が参加できるものとしました。他方で、アセットクラスやテーマ別の「アセットオーナー・アセットマネジメント」「ソーシャル指標」「地域金融」「ベンチャーキャピタル」は分科会として存置します。今後、新たに「デットファイナンス分科会」の創設も予定しています。

算入基準検討チーム

インパクトファイナンスの投融資実績を適切に把握・発信するため、共通算入基準を策定

インパクト志向金融宣言において、署名機関のインパクトファイナンスの実績を適切に把握し発信するには、共通の算入基準が必要です。幅広くインパクト志向のファイナンスを算入対象として捉えつつ、インパクト創出にかかる金融機関の意図・戦略、インパクト測定・マネジメント(IMM)などの要素の有無に関して様々な差異・グラデーションがあることから、これを便宜的に分類するための基準を昨年策定しました。今年、昨年の分類状況を振り返り、ガイダンスを拡充しました。IMMの実践レベルは機関や投融資プロダクトごとに異なるため、各機関がこの基準に従って投資残高を分類し、本プログレスレポートで数値を公開します。定義や基準は時代にに応じて変更されていくものです。本チームは、今後も継続的な議論をリードしていきます。

インパクト測定・マネジメント(IMM)企画チーム

IMMのあるべき姿について、共通項と個別性の双方に目配りしながら整理する

インパクト志向を持つ金融機関や企業は、IMMの理解、試験的運用から本格実施への一連の動きによって、IMMの実践を組織内部に定着させていくことが肝要です。本グループは、署名機関におけるIMMのあるべき姿について、アセットクラス、事業規模、個別案件や投融資先企業の規模等による個別性に目配りしながら整理することを目的に活動しています。昨年は、基本的なIMMの概念や方法論等の勉強会を実施したほか、海外の先進事例のプレイヤーを招待し、他の分科会・チームとの連携によるセミナーを開催しました。こうした活動を通じ、国内外の最新動向やベストプラクティスの共有を進めています。今後は、日本におけるIMMのスタンダードづくりに向けて、先進事例やツールを収集・分析し、署名機関の取り組みの共有を進めていきます。

海外連携企画チーム

先行する欧米事例を理解し、海外ネットワークを拡大し、日本からも発信する

インパクトファイナンスは20年以上前に欧米で始まったことから、欧米には深い実践知が蓄積されています。そこで本チームは「海外で蓄積されている関連情報の理解」「海外ネットワークの拡大」「日本から海外への発信」を目的に活動してきました。他の分科会と連携しながら、海外のインパクトファイナンス事例の紹介や海外プレイヤーを招いた勉強会を定期的に行うと共に、国際的なカンファレンスにおいてインパクト志向金融宣言としての発信およびネットワーク強化を行っています。これまでGIIN Impact Forumにてインパクト志向金融宣言としてパネルディスカッションを実施したり、GIINメンバーとの交流会を行いました。今後も国内外の最先端事例を学び、国際的なプレイヤーや団体とつながり、将来的には、国際的なガイドライン作成やルールメイキングへの参加を目指します。

企画チーム開催イベント一覧（2022年7月～2023年10月）

2022年	7月	国際機関 United Nations Development Programme(UNDP)	Fabienne Michaux*
	9月	アセットマネジメント会社 BlackRock 社	Eric Rice*
	11月	The Global Steering Group for Impact Investment	Fabienne Michaux*
2023年	1月	PEファンド運営会社 LeapFrog Investments 社	Yalin Karadogan / Greg Jones
	3月	アセットマネジメント会社（デット専門） Affirmative Investment Management Japan 社	小島三津雄
		「地域金融機関が推進する インパクトファイナンス」	ファシリテーター 三井住友トラスト・ホールディングス 金井司 パネリスト りそなアセットマネジメント 松原稔/ 日本政策投資銀行 竹ヶ原啓介/ 静岡銀行 山崎剛/ 三井住友信託銀行 鈴木洋介
	4月	Impact Principles 事務局「インパクト原則」	Diane C. Damskey
	5月	「インパクト投資の今とこれから： 実践例から今後を紐解く」	インパクト志向金融宣言事務局・社会変革推進財団 小笠原由佳/科学と金融による未来創造 イニシアティブ 小野塚恵美/第一生命保険 片岡正史/かんぽ生命保険 野村裕之/ティー・ロウ・プライス ハリ・バルクリシュナ/ ティー・ロウ・プライス・ジャパン 松本陽子/ 高崎経済大学 水口剛
	6月	VCファンド運営会社 Munich Venture Partners 社 「SFDR9 準拠のインパクト VC(GET Fund)」	Florian Loebermann
		インパクト検証コンサルティング会社 Blue Mark 社 「インパクト・アカウンタビリティの時代～ インパクト・パフォーマンス報告、検証の課題」	Christina Leijonhufvud / 社会変革推進財団 加藤有也
		PEファンド運営会社 Mediterrania Capital Partners 社	Albert Alsina
	7月	英国社会的投資卸売銀行 Big Society Capital 社 「Impact VC Playbook 解説」	Douglas Sloan
	9月	Global Impact Investment Network (GIIN)	Sean Gilbert*
Global Impact Investment Network (GIIN) 「Listed Equity Working Group レポートについてのセミナー」		GIIN Sean Gilbert /三菱UFJ信託銀行 道脇祐介/ りそなアセットマネジメント 西川泰造 進行・モデレーター 社会変革推進財団 菅野文美・小笠原由佳	
Impact Frontiers 「Impact-Financial Integration & Investor Contribution」		須藤奈応	
10月	Impact Frontiers「Impact Performance Reporting」	須藤奈応	
	「ESG 投資からインパクト投資へ その現在地と展望」	Albert Alsina, MCP / Chiara Borneman, Phenix Capital Group / Maria Elena Drew, T.Rowe Price / Peter Johnson, Developing World Markets / Tan Shao Ming, ABC Impact	

役職・敬称略 ※全署名機関メンバー対象ではなく、個別に意見交換の場として設定されたもの。

インパクト志向
金融宣言について

中期計画

インパクト志向
金融経営とは

インパクト
フィナンシャル
の残高

特別座談会

企画チーム・
分科会活動報告

署名機関紹介

アセットオーナー・アセットマネジメント分科会

活動目的 アセットオーナー・アセットマネージャーの参画を拡げる

インパクトファイナンス推進のためには、実際に投資を行う投資家の意図・戦略の有無およびコミットメントの強さが重要な要素となります。銀行による融資と異なり、上場株式、債券、オルタナティブでは、保険会社・年金基金・地域金融機関などアセットオーナー自らのインパクトファイナンスに対する関心が高まらなければ、資産運用会社の取り組みは空回りしてしまいます。

我が国では、大手生命保険会社の多くは既にインパクトファイナンスに取り組み始めていますが、業界全体としての関心はまだこれからという状況です。年金基金においては、公的年金・企業年金を問わず、最近までインパクトファイナンスへの強い関心はみられませんでした。

本分科会は、生保・損保を問わず、中小の保険会社に向けてインパクトファイナンスへの関心を呼び起こす活動を行うとともに、インパクト志向金融宣言事務局とも連携しながら、年金基金によるインパクトファイナンス参画を引き出すべく取り組んでいます。その新たな動きの1つとして、2023年8月、以前よりPRI署名を行っていた肥後銀行の企業年金基金が、本体の銀行とともにインパクト志向金融宣言に署名しました。

本分科会は、2023年10月にメンバーを大幅に拡充しており、今後は特に新たなアセットオーナーの取り込みに向けてインパクトファイナンスへの関心を引き出し、投資参画にはさらに何が必要なのかを引き続き考えていきます。

2023年 活動報告 インパクトファイナンスの未来を考えるセミナーを開催

2023年5月22日に、インパクトファイナンスに実際に取り組んでいる本分科会メンバーによるポートフォリオへの導入事例や未上場株式・上場株式を対象としたインパクトファイナンス事例の共有を通じ、インパクトファイナンスの未来について考えるセミナーを開催しました。

基調講演では、水口教授より「インパクトファイナンスへの期待」と題し、インパクトファイナンスの発展に向けた期待についてお話いただきました。続いて、ティー・ロウ・プライスのバルクリシュナ氏が、SDGsの達成には大きなファンディングギャップがあることから、上場企業の活動をインパクトの創出に向けることの重要性を強調しました。パネルディスカッションでは、本分科会メンバーがそれぞれのインパクトファイナンスの状況や具体的な事例について共有しました。ここでは、投資対象の選定方法、課題、IMMのアプローチに関する議論が行われました。

参加者のアンケート結果からも、IMMのアプローチや専門人材の不足などが課題として浮き彫りになりました。本分科会は、今後も関係者間にて課題やベストプラクティスの共有を通じてインパクトファイナンスの発展への貢献を目指します。

今後は、「投資先企業が生み出すインパクトと長期的な企業価値との関係性は如何なるものか」という本質的な分析課題にも勉強会などを通じて取り組みながら、リターンを伴うインパクトの創出という観点で金融資本市場からの強い関心を引き出していけるように、活動を活発化していきたいと考えています。その他、宣言のメンバーに限定することなく、広くセミナーの開催なども行ってまいります。

アセットオーナー・アセットマネジメント分科会 参加機関

*太文字...分科会座長

ティー・ロウ・プライス・ジャパン／社会変革推進財団 (SIIF)／アセットマネジメント One／かんぽ生命保険／ZUU／第一生命保険／大和証券グループ本社／taliki／ファルス／三井物産オルタナティブインベストメンツ／CSR デザイン環境投資顧問／科学と金融による未来創造イニシアティブ

ソーシャル指標分科会

活動目的 地域の課題解決と企業の持続可能性向上に寄与する視座・指標を検討

金融機関の役割は、社会の持続可能性を高めるとともに、地域社会の主たる役割を担う企業の持続可能性を高めることです。ソーシャル要因には、社会の発展と企業の持続可能性向上が密接に結びついています。

本分科会は、これまで地域社会の発展とともに企業が果たしてきた役割に加え、パーパス経営など企業の存在意義や目的を明らかにすることで、社会課題解決と企業の持続可能性を高める動きを後押しします。そのために、何が行動変容（セオリーオブチェンジ）につながるのかを考え、地域社会の希望を創出し、これらに関わるすべての人が「自分も社会課題の解決に主体的に関われるんだ」という手触り、手ごたえを感じられるような視座・指標を検討します。

当面の活動として、SDG インパクト等の世界的潮流、国内金融機関の事例などの情報を共有し、金融の業態や特性に応じた、各企業を見る視点、エンゲージメント手法を検討します。また、あらゆる企業がソーシャルに起因する非財務価値の重要性を認識し、経営に浸透させるための仕組みや開示方法等も検討していきます。

将来的には、他分科会と連携しソーシャル指標を中心に地域社会へのインパクトを生み出し、企業の行動変容を金融機関から働きかけていくための指標を検討します。ただし、共通指標だけでなく、それぞれが抱えるテーマを出し合い、コアな共通因子を見付け、改善するための行動変容と社会へのインパクト創出を目指します。

2023年 活動報告 国際的なインパクト指標や国内の事例などをインプット

2023年は、各金融主体がそれぞれの経営方針の中で取り入れるべき指標を検討するために、国際的な視点でのインパクト指標や、国内の行政や調査研究委員会での学びのインプット、共助共創プラットフォーム運営事業者様の講演などを行いました。主な内容は以下の通りです。

- 国際的視点での社会的インパクト指標についてSDG インパクト基準、その実践のための行動を学び、国内の動きとして金融庁のソーシャルプロジェクトで議論されている社会的な効果に関わる指標等の例や、国交省、デジタル庁でのソーシャル指標に関連する取り組みを学びました。
- 働き手にとって働きがいのある人間らしい仕事の実現のための日本版ディーセント・ワーク8指標の調査研究委員会から、その社会的背景として日本が直面している社会課題を発表いただき、意見交換を実施。当指標が企業価値向上につながったストーリーや、国際的なサステナビリティ情報関連基準との関係も披露いただきました。
- IMM分科会の座長をお招きし、IMMにおけるソーシャル指標の位置づけに加え、インパクトレポートの規範作り、ソーシャル指標分科会として国内指標を考えるうえでの参考資料をご紹介いただきました。
- 課題解決の促進と企業価値向上を関連付け、ローカルから国全体のサステナビリティ向上を目指す共助共創プラットフォームを運営する事業者様に、事例紹介に加え課題や今後の展望などを共有いただき、意見交換を実施。

さらに今後は、分科会参加者の自社内の事例を共有するとともに、カタログ化や指標化も検討する予定です。

ソーシャル指標分科会 参加機関

*太文字... 分科会座長

りそなホールディングス／京都信用金庫／ SBI 新生銀行／九州みらいインベストメンツ／ GLIN Impact Capital
／ SIIF インパクトキャピタル／ JP インベストメント／第一勧業信用組合／大和証券グループ本社／但馬信用
金庫／ taliki／ DG インキュベーション／ドリームインキュベータ／肥後銀行／ファルス／ベンチャーラボイン
ベストメント／みずほ銀行／三井住友銀行／三井住友トラスト・ホールディングス／ CSR デザイン環境投資顧問
／社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ (SIMI)

地域金融分科会

活動目的 地域金融機関におけるインパクトファイナンスのあるべき姿を探る

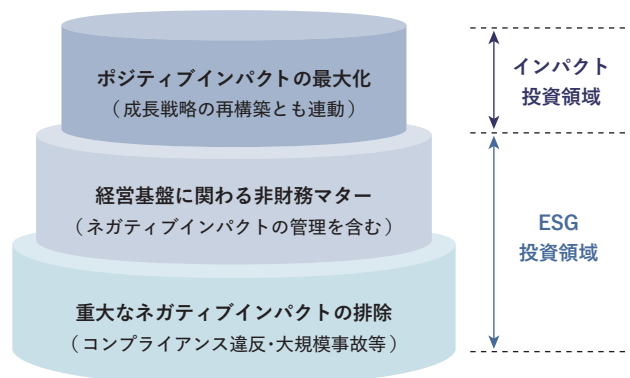
本分科会は、「地域課題の解決や地域経済の活性化、ひいては持続可能なまちづくりに向けた金融の主体的な役割を確立する」「日本経済再興への貢献も視野に入れ、スタートアップを含む中小企業の成長を後押しする金融の主体的な役割を確立する」を目標に掲げて活動しています。中期計画に「金融機関と投融資先企業等が、地域視点を踏まえたインパクト共創のプラットフォームを構築する」を定め、戦略テーマ「①地域インパクトの底上げのための情報発信、②インパクトを基点とした地域金融機関の融資業務とファンドの投資業務の接合のあり方、③地域インパクトファイナンスの共通指標の検討」に基づいて議論を行っています。

本分科会には様々なアセットクラスが集まっており、お互いの事例を共有し合うことは非常に有意義な一方、投資手法・対象企業が異なることなどから共通項を見出す難しさにも直面しています。しかし、地域社会にインパクトを広めたい思いは共通です。多様性を強みと捉え、各アセットクラスに期待される役割と投融資対象先を整理しながら、「社会価値の創造」と「企業価値の向上」に取り組む企業を支援する資金提供プレイヤーを増やしていき、地域におけるインパクトファイナンスのあり方を発信していきたいと思っております。

2023年 活動報告 「地域 PIF の三層構造モデル」が公的ガイドブックに採用

2023 年は「地域インパクトファイナンスの取り組み事例」の共有のほか、「アセットクラス、投融資先の規模に応じた区分整理（4 象限モデル）」、「地域 PIF（ポジティブ・インパクト・ファイナンス）の三層構造モデル」等について議論してきました。

企業価値の向上を目指す上では、中小企業にとってのマテリアリティを包括的かつ統合的に把握する必要があります。「地域 PIF の三層構造モデル」は、下位の二層を企業価値の毀損の抑制・成長を支える基盤要素である ESG 的な領域と捉え、第一層を各々の企業がポジティブインパクトの最大化を図る領域と定義しました。本分科会の共同座長を務める静岡銀行は、令和 4 年度環境省「ESG 地域金融促進事業」で「地域のインパクト可視化および IMM 体制の確立」に取り組んだ際に同モデルを提唱し、「ESG 地域金融実践ガイド」への掲載に至りました。今後も、他分科会との連携も強化していきながら、インパクト志向金融宣言内での議論の成果物を公に発表していきたいと考えております。



地域 PIF の三層構造（略図）

地域金融分科会 参加機関

* 太文字 ... 分科会座長

三井住友トラスト・ホールディングス／**静岡銀行**／ARUN Seed／SBI 新生銀行／かんぽ生命保険／京都信用金庫／JP インベストメント／シグマクス・インベストメント／信金中央金庫／ZUU／スパークル／第一勧業信用組合／但馬信用金庫／日本 PMI パートナーズ／肥後銀行／ファルス／フューチャーベンチャーキャピタル／プラスソーシャルインベストメント／ベンチャーラボインベストメント／みずほ銀行／三井住友銀行／ミュージックセキュリティーズ／山口キャピタル／りそなホールディングス／CSR デザイン環境投資顧問

ベンチャーキャピタル分科会

活動目的 VC 業界に、インパクト追求と IMM を実践しやすい環境整備を

VC 業界においてもインパクトファイナンスへの期待が高まる一方、インパクトの測定やマネジメント、開示等のルール・手法は発展途上で、実践知の蓄積も限定的である為、実務上のハードルの高さから、日本においてインパクトファイナンスを実践する VC はまだ少ない状況です。この状況を改善すべく、本分科会はビジョンに「VC が扱う資金の流れを可能な限りインパクト志向へと変革させ、環境・社会課題を自立的に解決しうる持続的な資金循環を生み出す」を掲げ、「VC 業界においてインパクト志向の追求と IMM を実践しやすい環境の整備」を目的に活動します。その中心となるのは以下の 3 点です。

- ① 分科会メンバーの具体事例や海外の先進事例を共有しながら、各 VC のインパクトファイナンスの実務レベルの知識を向上（各 VC によるインパクトファイナンスの実践の為の支援）
- ② 各 VC がインパクトファイナンスの実践で得た知見を踏まえた実務上の指針（共通認識）の整理
- ③ 各 VC のインパクトファイナンスの事例の蓄積・発信

本分科会の活動を通じ、VC 業界においてより多くの資金がインパクト志向となることを目指していきます。

2023 年 活動報告 2 つの目標を設定し定期的な勉強会や意見交換を実施

今年、VC 分科会は 2 つの活動目標を掲げました。

目標①：分科会メンバーの具体事例や海外事例を通じて、各 VC の実務レベルの知識向上

目標②：VC 分科会としてインパクトファイナンスの実務上の共通認識の初期的整理

目標達成に向け、毎月の会合と定期的なネットワーキング会を実施し、具体的には以下の活動を行いました。

目標① 関連：分科会メンバーの実際の投資判断基準の共有、北欧 VC の事例紹介、Impact VC（欧州のインパクト VC コミュニティ）作成の投資ガイドラインに関する勉強会、Big Society Capital / Impact VC の Managing Director をお招きした勉強会

目標② 関連：日本版のインパクト VC ガイドライン初版に向けた意見交換・調査



2023 年 9 月 20 日に開催した懇親会の様子

VC 分科会メンバーは現在 30 機関（昨年比 12 社増）にのぼり、メンバーの皆様のおかげで非常にアクティブに活動しています。今後も分科会メンバー全員にとって魅力ある会であり続けながら、その先にあるインパクトファイナンスを行う VC が増え、その投資を受けた企業が創出するインパクトが増える社会の実現を目指して活動を続けていきます。

ベンチャーキャピタル分科会 参加機関

*太文字 ... 分科会座長

GLIN Impact Capital / DG インキュベーション / ANRI / SBI 新生銀行 / 環境エネルギー投資 / KIBOW / キャピタルメディカベンチャーズ / 京都信用金庫 / グローバル・ブレイン / グロービス・キャピタル・パートナーズ / 慶應イノベーション・イニシアティブ / SIIF インパクトキャピタル / JP インベストメント / シグマクス・インベストメント / Spiral Capital / スパークル / 大和証券グループ本社 / taliki / 日本ベンチャーキャピタル / BIG Impact / Beyond Next Ventures / ファストトラックイニシアティブ / ファルス / フューチャーベンチャーキャピタル / ベンチャーラボインベストメント / みずほ銀行 / 三井住友銀行 / 三井住友トラスト・ホールディングス / リアルテックホールディングス / 社会変革推進財団 (SIIF)

署名機関紹介

※ 2023年9月1日時点の署名機関、社名50音順

インパクト志向 金融宣言について	アセットマネジメント One 株式会社	22
	特定非営利活動法人 ARUN Seed	23
中期計画	ANRI 株式会社	52
	株式会社ウィズ・パートナーズ	52
	株式会社 SBI 新生銀行（SBI 新生銀行グループ）	53
	カディラキャピタルマネジメント株式会社	53
インパクト志向 金融経営とは	株式会社環境エネルギー投資	24
	株式会社かんぼ生命保険	25
	一般財団法人 KIBOW	26
	株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ	54
インパクト ファイナンスの 残高	九州みらいインベストメンツ株式会社	54
	京都信用金庫	55
	クラウドクレジット株式会社	55
	GLIN Impact Capital	27
特別座談会	株式会社クレディセゾン	28
	グローバル・ブレイン株式会社	56
	グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社	56
企画チーム・ 分科会活動報告	株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ（KII）	57
	SIIF インパクトキャピタル株式会社	29
	JP インベストメント株式会社	30
	株式会社シグマクシス・インベストメント	57
	株式会社静岡銀行	31
署名機関紹介	信金中央金庫	32
	株式会社 ZUU	58
	Spiral Capital 株式会社	58
	スパークル株式会社	33
	住友生命保険相互会社	34

第一勧業信用組合	59
第一生命保険株式会社	35
株式会社大和証券グループ本社	59
但馬信用金庫	36
株式会社 taliki	37
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	60
株式会社 DG インキュベーション	60
株式会社ドリームインキュベータ	38
日本ベンチャーキャピタル株式会社	61
日本生命保険相互会社	39
日本 PMI パートナーズ株式会社	40
農林中央金庫	41
肥銀キャピタル株式会社	61
株式会社肥後銀行	42
肥後銀行企業年金基金	62
BIG Impact 株式会社	62
Beyond Next Ventures 株式会社	63
株式会社ファストトラックイニシアティブ	63
ファルス株式会社	43
フューチャーベンチャーキャピタル株式会社	64
プラスソーシャルインベストメント株式会社	44
株式会社ベンチャーラボインベストメント	45
株式会社みずほ銀行	46
株式会社三井住友銀行	64
三井住友 DS アセットマネジメント株式会社	65
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	47
三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社	65

株式会社三菱 UFJ 銀行	66
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	48
ミュージックセキュリティーズ株式会社	66
明治安田生命保険相互会社	49
山口キャピタル株式会社	67
リアルテックホールディングス株式会社	67
株式会社りそなホールディングス	50
立命館ソーシャルインパクトファンド投資事業有限責任組合	51
〈賛同機関〉	
独立行政法人国際協力機構	68

〈インパクトファイナンス残高の見方〉

数字はインパクトファイナンスのレベル (p8参照) を指します

合計はレベル1と2の合計額です

インパクトファイナンス残高 ... 合計 **4,000** 百万円 (2023年6月末)

2	1,000 百万円	2,000 百万円	—	3,000 百万円
1	1,000 百万円	—	—	1,000 百万円
0	1,000 百万円	—	4,000 百万円 (1,000 百万円)	5,000 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	2,000 百万円	2,000 百万円	0 円	4,000 百万円
0 + 1 + 2 合計	3,000 百万円	2,000 百万円	4,000 百万円	9,000 百万円

レベル2には、PIF、GL、SL、SuL、SLL等、第三者評価書を取得しており、かつ相対取引や当行や主幹事行となっており、直接コンタクトが可能なお取引先に対する案件を分類。レベル1には、上記のうち協調融資や借入人のフレームワークに基づくサステナブルファイナンスを分類しています。

表の下には各機関のレベル分けの考え方を記載しています

() 内の数字は
「コミットメント済み未実行額」を指します

※略語

GB... グリーンボンド

GL... グリーンローン

PF... プロジェクトファイナンス

PIF... ポジティブ・インパクト・ファイナンス

SB... サステナビリティボンド

SF... サステナブルファイナンス

SL... ソーシャルローン

SuL... サステナビリティローン

SLL... サステナビリティ・リンク・ローン

TF... トランジションファイナンス

TL... トランジションローン

アセットマネジメント One 株式会社

組織概要 みずほ FG・第一生命 HD 傘下の資産運用会社 **対象アセットクラス** 上場株式、債券、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月 **代表者** 取締役社長 杉原規之

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は、私たち運用会社としての社会における存在意義として「投資の力で未来をはぐくむ」というコーポレート・メッセージを策定し、経営にサステナビリティを組み込む活動を進めてきました。その過程において、グローバルな観点で環境・社会の重要な課題（マテリアリティ）をマテリアリティ・マップとして整理し、投資を通じて解決するために当社が取り組むべきフォーカスエリアとして取り組んでいます。具体的には「気候変動」「生物多様性と環境破壊」「人権と健康、ウェルビーイング」を課題の中心に据え、様々な環境・社会課題に対して、私たちが投資先にイノベーションを促すことで解決の一助となり、インパクトを生み出すことができると考えています。

当社のインパクト投資においては、マテリアリティ・マップで整理した課題を中心に、事業によって課題解決に貢献する企業を選別し、インパクト創出および測定が可能な銘柄を投資候補とします。また、当社のインパクト投資ではインパクトの測定・管理を行うこととしています。誰がどのような課題を抱え、企業がその課題解決にどのように貢献できるかを分析し、可視化することが大切なことであると考えます。そのインパクト分析の結果をもとに、エンゲージメント活動を通じて投資先企業に対して創出するポジティブなインパクトを拡大するよう働きかけることも私たちの使命と考えています。

当社のインハウス運用では、投資戦略策定から銘柄選定、エンゲージメント、レポートの一連のプロセスをアセットマネジメント One のインパクト投資フレームワークとし、インパクト戦略に適用していきます。

インパクトファイナンス残高 ... 合計 137,459 百万円 (2023年6月末)

2	-	-	52,189 百万円	52,189 百万円
1	43,000 百万円	31,500 百万円	10,770 百万円	85,270 百万円
0	13,980 百万円	-	11,765 百万円	25,745 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	43,000 百万円	31,500 百万円	62,959 百万円	137,459 百万円
0 + 1 + 2 合計	56,980 百万円	31,500 百万円	74,724 百万円	163,204 百万円

レベル1には、資金使途が明確でアウトプットやアウトカム関連情報を報告しているサステナビリティ債（グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド）への投資を含めます。レベル2には、インパクト指標を測定し、投資先にエンゲージメントを実施しているインフラ投資を分類しています。なお、これらのレベル分類定義は、当社のサステナブル投資体系とは異なるものです。

特定非営利活動法人 ARUN Seed

組織概要 インパクト投資による起業家支援で課題解決に取り組む NPO 対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年3月 代表者 代表理事 機能聡子

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

ARUN は、「地球上のどこに生まれた人もひとりひとりの才能を發揮できる社会」の実現をヴィジョンに掲げ、2009年に合同会社としてカンボジアの社会的企業への投資を行うことからスタートしました。その後2014年にNPO法人ARUN Seedを設立し、合同会社、NPO法人を合わせ、これまでにカンボジア、インド、バングラデシュ、インドネシアの社会的企業11社に対し、総額150万ドルを超えるインパクト投資を実行してきました（2016年以降、新規の投資はNPO法人ARUN Seedで実行）。

ARUNでは、毎回テーマを設定し、ビジネスコンテスト形式で、広く海外から参加企業を募集、各地のインパクトファンドや団体のサポートも得ながら、社会起業家の発掘を行っています。投資資金と運営資金は、クラウドファンディングによる主に個人の支援者からの寄付と、法人による寄付・スポンサーシップで募っています。2022～23年にかけて実施したビジネスコンテストでは、「ジェンダー平等の実現」をテーマに据え、世界22カ国から72社の応募がありました。

ARUNはビジネスコンテストの後、改めて投資候補先の事業、財務、社会的インパクトにフォーカスしたデューデリジェンスを実施し、投資を判断します。また投資実行に先立ち、ロジックモデルを協議し、インパクト指標、事業・財務指標（KPI）について合意しています。投資実行後は、投資先企業の伴走支援を行うとともに、予め合意したKPIに基づき、起業家との対話、インパクト測定・管理を行い、その進捗を支援者と共有しています。

ARUNは、こうしたプロセスを取ることで、支援者が支援する社会起業家とともに、社会課題の解決に取り組むことができる、参加型の社会的投資コミュニティの形成を目指しています。

インパクトファイナンス残高...合計18百万円（2023年6月末）

2	-	4百万円	14百万円 (1百万円)	18百万円
1	-	-	-	0円
0	-	-	-	0円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	0円	4百万円	14百万円	18百万円
0+1+2合計	0円	4百万円	14百万円	18百万円

弊団体のインパクト投資は、その全てにおいて、事前に投資先と目指す社会的インパクトについてのロジックモデルを入念に評価、確認を行っています。投資実行にあたっては、このロジックモデルに基づき、定期的に測定・管理するKPIを合意、定例のモニタリングミーティングでこれらKPIの報告を受け、進捗や課題について協議するとともに、助言・支援を提供しています。こうした投資、伴走支援の実態に鑑み、全てのインパクト投資をレベル2に計上しています。



株式会社環境エネルギー投資

組織概要 環境・エネルギー分野に特化した VC 対象アセットクラス 未上場株式
 インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月 代表者 代表取締役社長 河村修一郎

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は、環境エネルギー分野に特化したベンチャーキャピタルとして、“Sustainability through innovation and entrepreneurship”をミッションに掲げてファンド運営を行っています。2022年9月に設立した最新のEEI5号ファンドでは、Energy Transition、Mobility & Transportation 及び Smart Society の3つの投資領域を設定し、脱炭素を中心とする社会課題解決に貢献するスタートアップへの投資を行い、経済的リターンの追求とともに、インパクトの創出に努めています。

2006年の創業から一貫して環境・エネルギー分野のスタートアップに投資を行ってまいりましたが、2018年に設立したEEI4号ファンドからIMMを実践し、ファンドのポートフォリオ全体としてインパクトの創出に努めています。ファンド運営においては、ソーシングからEXITまですべてのプロセスにインパクトの観点を取り入れています。投資時に環境・社会・ガバナンスに関してそれぞれ指標を設定し、投資先のESG評価を行うとともに、投資先が創出するインパクトを国内外のガイドラインを参照しながら定量・定性面から多面的に評価を行い、投資委員会に諮っています。各投資先に対して、インパクトのKPIを設定し、将来どのようなインパクトをどの程度創出するかを評価しています。投資後は定期的にモニタリングを実施し、当社の環境エネルギー分野の知見やネットワークを活かして、アライアンス構築等の事業面、人材面、ファイナンス面等の支援を行うことにより、投資先が創出するインパクトの拡大に努めています。また、インパクトの取り組みに関して、年1回インパクトレポートとしてまとめ、ファンド出資者に対して開示をしております。今後はインパクトの取り組みの情報発信も強化してまいりたいと考えております。

持続可能な経済、社会、環境の実現に向けて、IMMの高度化およびインパクト志向金融宣言の署名機関の皆さまとの連携を通じて、日本から世界にインパクトを与えるスタートアップを創出することに努めてまいります。

インパクトファイナンス残高 ... 合計 11,477 百万円 (2023年6月末)

2	6,628 百万円	3,414 百万円	1,436 百万円	11,477 百万円
1	-	-	-	0 円
0	-	-	-	0 円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2 合計	6,628 百万円	3,414 百万円	1,436 百万円	11,477 百万円
0+1+2 合計	6,628 百万円	3,414 百万円	1,436 百万円	11,477 百万円

レベル2には投資先のインパクト創出の「意図」・「戦略」があることに加え、インパクトのKPIが定まっており、特定されたポジティブなインパクトの創出および重大なネガティブインパクトの緩和に向けたモニタリングと管理をしている案件を分類しました。

株式会社かんぽ生命保険

組織概要 日本郵政グループの生命保険会社 **対象アセットクラス** 上場株式、未上場株式、債券、その他
インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年12月 **代表者** 取締役兼代表執行役社長 谷垣邦夫

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は、「お客さまから信頼され、選ばれ続けることで、お客さまの人生を保険の力でお守りする」という社会的使命のもと、皆さまの人生に寄り添い続ける保険会社であることを目指しております。資産運用においては、お客さまからお預かりした大切な保険料を原資とし、幅広い資産を長期的に運用するユニバーサルオーナーとして、長期的な投資成果の向上と持続可能な社会の実現に向け、ESG投資方針に定める重点取り組みテーマ（Well-being 向上、地域と社会の発展、環境保護への貢献）を重視したかんぽ生命らしい“あたたかさ”の感じられる投資を目指しています。

2022年には幅広いアセットを通じて、インパクト志向の投融資を推進するため、当社独自のインパクト投資フレームワーク「インパクト“K”プロジェクト」を立ち上げました。このプロジェクトは、アセットオーナーの観点から認証要件・プロセスを整備し、インパクト創出の質および透明性を確保しながら、柔軟な KPI 設定により多様なインパクト投資案件を積み上げるものです。このフレームワークを通じて、同年には上場株の持つインパクトを生み出す力や広がり、そしてその影響力の大きさに着目し、国内上場株インパクトファンドへ100億円の投資を実行し、インパクト“K”として認証しました。また、アカデミアの持つ革新的な技術や事業への投資を推進するため、大学・大学 VC・当社の三者でインパクトファンドの検討を進め、2023年10月に大学 VC 発として初めてのインパクトファンドへ投資しました。インパクト投資が社会に対して効果を発揮するには、金融業界の枠を越えた経済市場全体におけるインパクト投資への認知度向上・理解促進が必要であるため、このプロジェクトがインパクト投資市場の拡大・発展や社会課題解決に資する取り組みの加速につながることを期待しています。

当社は「意味のあるリスクマネーの供給者」として、実質的なインパクトの創出を重視しております。引き続き、幅広く世の中にポジティブな影響を与える投融資を推進していきます。

インパクトファイナンス残高 … 合計 380,600 百万円（2023年6月末）

2	-	2,400 百万円 (3,500 百万円)	12,700 百万円 (14,300 百万円)	15,100 百万円
1	263,600 百万円	97,300 百万円	4,600 百万円	365,500 百万円
0	79,200 百万円	71,000 百万円	34,000 百万円	184,200 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	263,600 百万円	99,700 百万円	17,300 百万円	380,600 百万円
0 + 1 + 2 合計	342,800 百万円	170,700 百万円	51,300 百万円	564,800 百万円

レベル 2 は、インパクトの創出意図や定期的な KPI 設定・モニタリングを明示しているインパクトファンド。レベル 1 は、再生可能エネルギー事業への投融資及び GB や SB などの ESG 債のうち、当社が継続的にサステナビリティアウトカムの集計・評価を行っている銘柄。レベル 0 には、サステナビリティアウトカムの集計・評価を行っていない ESG 債を計上しています。



一般財団法人 KIBOW

組織概要 日本初の VC 型インパクト投資ファンド 対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022 年 9 月 代表者 代表理事 堀義人

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

KIBOW 社会投資ファンドは、「社会課題を解決し希望を生み出す起業家とともに、事業を創造し社会を変革する」をミッションとして掲げています。インパクト投資を通じた資金（カネ）、投資先の人材（ヒト）、ベストプラクティスのノウハウ（チエ）という 3 つの流れを創ることで、社会の創造と変革を加速します。本宣言への署名を通じて、インパクト投資の新しい仕組みづくりを推進してまいります。

インパクトファイナンス残高 ... 合計 793 百万円（2023 年 6 月末）

2	-	305 百万円	30 百万円	335 百万円
1	48 百万円	360 百万円	50 百万円	458 百万円
0	-	40 百万円	-	40 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	48 百万円	665 百万円	80 百万円	793 百万円
0 + 1 + 2 合計	48 百万円	705 百万円	80 百万円	833 百万円

レベル 2：インパクト創出の意図及び戦略があり、アウトカムベースのインパクト KPI（定量及び定性）の測定を行い、インパクトに基づく経営意思決定を行っているもの。レベル 1：インパクト創出の意図及び戦略があり、アウトカムベースのインパクト KPI（定量及び定性）の測定を行っているもの。

GLIN IMPACT CAPITAL

GLIN Impact Capital

組織概要 インパクト投資特化型ベンチャーキャピタル 対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年2月 代表者 共同代表 中村将人、秦雅弘、才木貞治、加藤有治

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

GLIN Impact Capital はインパクト投資の発展・拡大の為に組成されたインパクト投資特化型ベンチャーキャピタルです。資本主義の発展と共に社会課題が解決される「よりサステナブルな資本主義へのアップデート」をミッションに、その実現に最も有効な手段がインパクト投資の発展・拡大であると信じ活動しております。

弊社の活動は、インパクト投資の発展への貢献を志して留学した創業メンバー達が、ハーバードビジネススクールで教授陣と実施した「日本でインパクト投資が拡大する為に何が必要か」という研究から始まりました。研究では、インパクト投資を実践するアセットマネジャー不足とそれに伴う実践知の蓄積不足が、特に重要な課題という結論に至りました。日本には社会課題解決を志す起業家が多い為、この課題が解決できれば、インパクト投資と起業家の活動規模が拡大し社会が変わると考えファンド組成に至りました。

弊社は、ソーシングから Exit まで全プロセスにわたりインパクト観点を組み込んでいます。弊社のインパクト投資基準を満たす企業にのみ投資を行い、全投資先で IMM を行う為、運用資産は現状も今後もインパクト投資 100%となります。またネガティブインパクト低減と企業価値向上を目的に、ESG インテグレーションも全投資先で実施します。

ハーバードでインパクト投資を指導し、実務家としてもインパクト投資界を牽引する教授陣もアドバイザー参画しており、彼らの最新知見やネットワークを活用してグローバル基準のインパクト投資を日本で行い、その実践知を蓄積・共有することで、インパクト投資の発展・拡大に貢献して参ります。

インパクト志向金融宣言では、海外連携担当と VC 分科会の座長を務めさせて頂いております。これら活動を通じて、インパクト志向の追求と IMM を実践しやすい環境を整備し、より多くの資金がインパクト志向となり、その資金を受けた企業が創出するインパクトが増加していく社会の実現を目指して参ります。

インパクトファイナンス残高...非公開 (2023年6月末)

2	-	-	-	-
1	-	-	-	-
0	-	-	-	-
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	-	-	-	-
0+1+2合計	-	-	-	-



株式会社クレディセゾン

組織概要 総合金融サービス会社 対象アセットクラス 融資、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年4月 代表者 代表取締役(兼)社長執行役員 COO 水野克己

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は「サービス先端企業」という経営理念のもと、独自のノウハウ、経営資源、そして社員一人ひとりの経験を活かし、クレディセゾングループだからこそできる社会の発展・課題解決に事業を通じて貢献することで、ステークホルダーからの信頼を獲得し、今よりもっと便利で豊かな、かつ持続可能な社会の実現に取り組んでおります。

また、気候変動等の地球環境問題、人権の尊重、社員の健康への配慮や公正な処遇、取引先との公正な取引等のサステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題と認識し、サステナビリティ活動に関する代表取締役の諮問機関として「サステナビリティ推進委員会」を設立しました。本委員会には三つのWGが設置されておりますが、中でもインパクト投融資を推進する「Social Impact 推進WG」は、シンガポールに拠点を置く国際統括拠点の Saison International 社に設置したインパクト投融資の専門チームが主導しています。

当社のインパクト投融資のテーマは「インクルージョンとイノベーションを持つ企業への投融資によるポジティブなインパクトの創出」であり、「中小零細企業の潜在的な成長力と経済機会の引き出し」、及び「十分なサービスを受けていない個人及び世帯の生活向上」をゴールに掲げ、東南アジア、南アジア、ラテンアメリカ等の新興市場において包括的な成長を促進するという使命を追求しています。また、今年度策定したESG・インパクト投融資の測定におけるグローバル事業共通のフレームワークを、今後子会社を中心に段階的に導入を進めてまいります。さらに、これらのインパクト戦略の推進やグループを横断した取り組みを通じて社会的インパクトを促進することも当社の役割の1つと考えます。インパクト投融資への関心は世界中で高まっていますが、インパクト評価の理論や手法は日本では十分に理解されておらず、実践が追いついていないのが現状です。当社の持つ海外リソースを活用し、今後も署名機関の皆さまとともに、海外だけでなく、日本のインパクト投融資の拡大に貢献してまいります。

インパクトファイナンス残高 ... 合計 9,833 百万円 (2023年3月末)

2	-	9,833 百万円	-	9,833 百万円
1	-	-	-	0 円
0	-	19,032 百万円	-	19,032 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	0 円	9,833 百万円	0 円	9,833 百万円
0 + 1 + 2 合計	0 円	28,865 百万円	0 円	28,865 百万円

レベル2は、当社の定めるインパクトゴールに合致し、ポジティブ・インパクトへの貢献を評価した既融資先。ESGリスク評価も実施し、必要に応じ借り手のESGリスク管理法の改善行動計画も策定。レベル0は、インパクトゴールに合致かつポジティブ・インパクトへの貢献が考えられるが、ESG・インパクト評価を十分に実施していない既融資先。

SIIFインパクトキャピタル株式会社

SIIF インパクトキャピタル株式会社

組織概要 インパクト投資を通じ真の社会変革を起こすベンチャーキャピタル **対象アセットクラス** 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年8月 **代表者** 代表パートナー 梅田和宏、三浦麗理

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

SIIF インパクトキャピタル株式会社は、「インパクト投資を通じ善なる資金で真の社会変革を起こす」という理念を实践し、投資企業の価値向上とより良く生きられる社会の実現を目指し、2022年9月に設立されたベンチャーキャピタルです。2023年6月、日本アジア投資株式会社の国内外のファンド、株式会社産業革新機構、直近はエムスリー株式会社のシーズロケットファンドのファンドマネージャーとして数倍のファンド分配金実績のある梅田和宏と三菱商事株式会社、大鵬薬品工業株式会社、株式会社トライト等でベンチャー投資、M&A等経営実績の豊富な三浦麗理をファンドマネージャーとして迎え、社会変革推進財団とともに、複雑な社会的課題を解決するウェルネス領域のスタートアップへの投資を行うために、SIIFIC ウェルネスファンドを組成しました。

SIIFIC ウェルネスファンドのインパクトゴールは、ウェルネス・エクイティの実現です。ウェルネス・エクイティとは、誰もが平等により良く生きるための機会を持てることです。社会全体として「健康の社会的決定要因」の改善に焦点を当てることで、一人ひとりがより豊かで前向きなライフスタイルを实践でき、誰もがより良く生きられる社会を実現することができると考えます。ファンドを運用するにあたり、当社は国際的なインパクト・マネジメント運用原則（Operating Principles for Impact Management）に署名し、その9つの原則に基づいて投資活動を行っています。当社のデューデリジェンスは、通常のベンチャーキャピタルのデューデリジェンスに加え、システム思考を取り入れて設計されているところが特徴です。複雑な社会的課題を形成する要因や相互の関係性の分析を行うことで、その本質と真因を追求し、適切な解決策を提供するための戦略を投資企業とともに策定していきます。

当社は、インパクト志向金融宣言に署名し、その理念と方針に従って、社会的インパクトを持つ企業の支援と成長を続けていくことを約束します。

インパクトファイナンス残高 ... 合計 0 円（2023年6月末）

2	-	-	-	0円
1	-	-	-	0円
0	-	-	-	0円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	0円	0円	0円	0円
0+1+2合計	0円	0円	0円	0円

レベル2には、インパクト戦略を策定した上で、Operating Principles for Impact Managementの原則に基づきインパクト測定・管理（IMM）を实践し、第三者評価を受ける未上場株式の投資案件を分類しました。

JPインベストメント株式会社

組織概要 日本郵政グループの運用会社 **対象アセットクラス** 未上場株式、その他（PE ファンド等）

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年10月 **代表者** 代表取締役社長 古宮博幸

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

JP インベストメントは、2018年2月に株式会社ゆうちょ銀行と株式会社かんぽ生命保険の協力のもと、資金運用の高度化・多様化を図る一環で設立された、プライベート・エクイティ・ファンドを中心に運用を行っている会社です。「長期的な投資の力で社会の様々な課題を解決し、持続可能で活気ある社会を実現することを使命とする」との経営理念の下、主に日本やアジアの潜在的な成長力を持つ非上場企業への投資を行い、出資先の企業価値を高めています。また、成長過程にある企業を支援することを通して社会課題の解決や地域の活性化に資することを目的としています。

2022年4月に立ち上げた、地域経済の活性化、SDGsの目標達成に向けた社会的インパクトの創出に資する企業や事業への投資に特化したファンドでは、国内において成長資金や事業承継等のニーズを有する中堅中小企業・ベンチャー企業及び地域開発事業等への投資を行うことにより、経済的リターンの獲得とともに地域への資金循環を通じた地域経済の活性化や社会のポジティブインパクト創出によるSDGsの目標達成を目指しています。このファンドでは「地域（より豊かで持続可能な地域社会の確立）」、「環境（持続可能な地球環境の実現）」、「ウェルビーイング（持続可能な健康で幸せな暮らしの実現）」という3つのインパクトゴールを掲げ、投資を行っています。また、日本郵政グループの一員という全国的な知名度とそのネットワークを活かすことで実際の案件創出につなげるとともに、地域の金融機関、事業会社、自治体等と積極的に協働することで、より広範なインパクト志向の投資を推進し、社会・環境面での課題解決につなげたいと考えています。

インパクトファイナンス残高 ... 合計 1,770 百万円（2023年6月末）

2	-	1,770 百万円	-	1,770 百万円
1	-	-	-	0 円
0	-	-	-	0 円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2 合計	0 円	1,770 百万円	0 円	1,770 百万円
0+1+2 合計	0 円	1,770 百万円	0 円	1,770 百万円

レベル2には、投資対象先へインパクト創出意図を確認した上でインパクト目標（定量的KPI）を設定し、アウトカム測定及びモニタリング結果を基に当社として積極的な対話を行い、社会的課題解決に取り組む案件を分類しました。（金額はエクイティ出資ベース）



株式会社静岡銀行

組織概要 静岡県内を中心に事業を展開する地方銀行 対象アセットクラス 融資

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月 代表者 代表取締役頭取 八木稔

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

静岡銀行では、グループの基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、地域金融を中心とする本業を通じ、持続可能な社会の実現に向けてさまざまな活動を展開しています。

こうしたなか、持株会社体制後、初となる第1次中期経営計画「Xover~新時代を拓く」を2023年4月からスタートし、地域やお客さまの課題解決を通じた新たな社会価値の創造を図るとともに、地域と私たちグループの持続的な成長を目指す「社会価値の創造と企業価値の両立」に取り組んでいます。

また、本取り組みの効果の度合いを計る指標として、サステナビリティ指標を新たに導入しました。これは、地域金融機関としての立ち位置から社会価値の創造効果を図る「社会インパクト指標」と、企業価値の向上を目指す「財務目標」「エンゲージメント指標」で構成しており、静岡県が概ね10年後の目指す姿に平仄を合わせた目標となります。

静岡銀行では2021年1月、国内の金融機関で初めて中小企業向けポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）の取り扱いを開始し、2023年9月末時点での取扱実績は、累計で49件・約192億円にのぼり、件数は国内トップ水準で推移しています。また、PIF以外にも静岡県信用保証協会と連携してSDGsに取り組む企業を支援する「SDGs支援保証」や「ポジティブインパクト」「ネガティブインパクト」の概念を反映したフィードバックを実施する「SDGsサポートローン」等を通じて、サステナブルファイナンスの「量」の拡大に努めたほか、環境省が実施する「ESG地域金融促進事業」では、インパクト測定・マネジメント（IMM）体制の確立に取り組み、サステナブルファイナンスの「質」の向上にも取り組んできました。

静岡銀行では、今後も持続可能な地域社会づくりの実現に向け、グループの総合力を集約し、地域・お客さまの課題解決支援に取り組み、新たな社会価値の創造と企業価値の向上に繋げてまいります。

インパクトファイナンス残高...合計66,819百万円（2023年6月末）

2	14,661百万円	500百万円	11,570百万円	26,731百万円
1	12,969百万円	3,252百万円	23,867百万円	40,088百万円
0	-	-	86,430百万円	86,430百万円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	27,630百万円	3,752百万円	35,437百万円	66,819百万円
0+1+2合計	27,630百万円	3,752百万円	121,867百万円	153,249百万円

レベル2は、PIF、GL、SL、SLL等（準拠フレームワーク含）、第三者評価書を取得し、かつ相対取引や当行が主幹事行となるシンジケートローン等直接コンタクト可能な取引先に対する案件。レベル1は、当行が参加した第三者評価書を取得しているPIF、GL、SL、SLL等のシンジケートローン案件等。レベル0は、第三者評価を取得していない当行独自の融資商品。

信金中央金庫

組織概要 信用金庫の中央金融機関 対象アセットクラス 融資、上場株式、未上場株式、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年4月 代表者 理事長 柴田弘之

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

「持続可能な地域経済社会の実現」は、我々信用金庫業界の使命そのものであり、協同組織金融機関である信用金庫は、相互扶助の理念のもと、地域と一心同体となって、地域経済社会を支えています。信金中央金庫は、その中央金融機関として、「地域の持続的繁栄」「あらゆる人々の幸福」「地球環境の保全」を重要テーマに掲げ、全国254の信用金庫のネットワークを生かし、金融・非金融の両面から環境・社会課題の解決に取り組んでいます。そして、これらの取組みを信用金庫業界の成長へとつなげることで、さらなる環境・社会課題の解決を実現するという好循環を創出することこそが、信金中央金庫の目指すサステナブル経営です。

インパクト志向は、こうした取組みと軌を一にするものです。運用資金の大部分は信用金庫からの預金ですが、信用金庫の預金はその先にある個人や中小企業など地域の皆さまの大切な預金であることを肝に銘じ、健全性を重視した財務運営を行うとともに、機関投資家として社会的使命と責任を果たす投融資を積極的に推進する中で、環境・社会問題にインパクトを生む事業等への投融資も推し進めています。

また、信用金庫が中小企業にサステナビリティ・リンク・ローンを提供する際のサポートも行っています。信用金庫は「Face to Face」のコミュニケーションによって幅広い業種や規模の中小企業と強固なリレーションを築いていることから、インパクト志向の金融が普及することで、地域の課題解決を一層加速させることにつながると考えています。さらに、信用金庫から推薦のあった全国47都道府県の246事業に対し、企業版ふるさと納税等を活用した寄附を行っています。これは、単なる寄附にとどまらず、事業の成果測定を行うとともに、地域の実態を把握している信用金庫が事業の伴走支援を行うスキームであることから、インパクト志向の視点を備えた信用金庫業界独自の取組みと考えています。引き続き、投融資や信用金庫業界の取組みを推し進めることで、持続可能な地域経済社会の実現を目指してまいります。

インパクトファイナンス残高 ... 合計 30,990 百万円 (2023年3月末)

2	5,000 百万円	-	-	5,000 百万円
1	9,200 百万円	-	16,790 百万円	25,990 百万円
0	-	-	-	0 円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	14,200 百万円	0 円	16,790 百万円	30,990 百万円
0 + 1 + 2 合計	14,200 百万円	0 円	16,790 百万円	30,990 百万円

レベル1および2については、PIF、GL、SL、SuL、SLL等のうち、目標を設定・測定しており、第三者評価書を取得している案件を分類しています。このうち、レベル2については、相対取引や本中金が主幹事となる案件など直接コンタクトが可能な取引先に対する案件を分類しています。

スパークル株式会社

組織概要 東北を拠点にスタートアップ投資・支援を行うベンチャーキャピタル **対象アセットクラス** 未上場株式、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年2月 **代表者** 代表取締役 福留秀基

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

弊社は、これまで東北の地域経済の発展のため、東北に所在し、東北を含めた地域課題の解決に資するようなスタートアップを主たる投資対象の1つとして投資・支援を行っています。近年では、青森銀行様、みちのく銀行様と設立した「プロクレアHD地域共創ファンド」において、地方のインパクトスタートアップや新規事業創出を目指す中小企業に対し社債で投資・支援を行う等、IPOやM&AによるExitを想定していないファンドの運用も行っています。

インパクトファイナンス残高...合計85百万円(2023年6月末)

2	-	-	20百万円	20百万円
1	15百万円	50百万円	-	65百万円
0	-	-	-	0円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	15百万円	50百万円	20百万円	85百万円
0+1+2合計	15百万円	50百万円	20百万円	85百万円

レベル2には、PIF等を投資理由の1つとして考慮したもののうち、当社がリード投資家として出資・関与する案件を分類しました。レベル1には、PIF等を投資理由の1つとして考慮しているものの、当社がフォロー投資家として出資・関与する案件を分類しました。



住友生命保険相互会社

組織概要 生命保険業（保険の引受け、資産の運用）等 **対象アセットクラス** 融資、上場株式、未上場株式、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年4月 **代表者** 取締役 代表執行役社長 高田幸徳

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

住友生命は保険事業を通じて「社会公共の福祉に貢献する」ことを存在意義（パーパス）としています。創業以来変わらないこの理念のもと、「サステナビリティ経営方針」において、社会・環境課題の解決への取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献することをミッションとして掲げています。これには、お客さまを始めとするステークホルダーを含め、広く社会やその先の未来に対し誠実な経営を行い、社会からの信頼にこたえられる企業でありたいという想いがベースにあります。

機関投資家として、日本版スチュワードシップ・コードの受け入れ（2014年）、PRI（責任投資原則）への署名（2019年）など、サステナビリティを考慮した資産運用、すなわち責任投資を推進してきました。持続可能な社会の実現に貢献するとともに、中長期的に安定した収益の確保を目指しています。ESG テーマ型投融資においては「2020年度～2022年度実行額で累計 5,000 億円」を KPI として定め、目標を上回る 6,823 億円を実行しました。今年度より始まった中期経営計画においては「2023年度～2025年度実行額で累計 7,000 億円、うち気候変動対応ファイナンスで 4,000 億円」を新たな KPI として定めています。責任ある機関投資家として、広範なアセットクラスを対象に SDGs 達成に資する投資を推進しています。

これからの責任投資には、従来のリスク・リターン観点に加え、インパクトを考慮する資産運用へのパラダイムシフトが求められると捉えています。投融資の実効性の向上や創出したインパクトの可視化の重要性はますます高まるとの考えのもと、2022年度より ESG テーマ型投融資を対象に、創出したインパクトの計測・開示を開始しました。直近では、脱炭素社会実現に貢献するファンド投資（未上場株、インフラ）にも取り組んでいます。引き続き適切なリスク・リターンを前提としつつ、特にレベル2に該当するインパクト投資案件を着実に積み重ねていくことでインパクト投資のナレッジを獲得し、さらなるインパクトファイナンスの拡大を目指していきます。

インパクトファイナンス残高 ... 合計 238,207 百万円（2023年3月末）

2	75 百万円	8,012 百万円	15,513 百万円	23,600 百万円
1	167,480 百万円	21,815 百万円	25,312 百万円	214,607 百万円
0	86,326 百万円	69,228 百万円	346,783 百万円	502,337 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	167,555 百万円	29,827 百万円	40,825 百万円	238,207 百万円
0 + 1 + 2 合計	253,881 百万円	99,055 百万円	387,608 百万円	740,544 百万円

ESG テーマ型投融資を対象に各案件の状況に沿ってレベル 0～2 に振り分けています。レベル 2 には、当社基準に沿って判定したインパクト投資（上場株・未上場株・インフラのファンド投資、マイクロファイナンス）を含みます。レベル 1 には、当社がインパクトを計測しているアセット（再エネ向け PF、GB 等）、運用会社が計測・開示するファンド投資等を含みます。

第一生命保険株式会社

組織概要 第一生命ホールディングス傘下の生命保険会社 インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月

対象アセットクラス 融資、上場株式、未上場株式、債券、その他 代表者 代表取締役社長 隅野俊亮

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社グループでは、中期経営計画において、サステナビリティを経営の根幹と位置づけ、社会の持続性確保に関する重要課題の解決に貢献することを踏まえたグループビジョンを策定しています。2023年4月には、サステナビリティ戦略を統括する「Chief Sustainability Officer (CSuO)」を新設するなど、グループ全体のサステナビリティの取り組みを更に強化するための体制を整備しています。その中で、グループ中核企業である第一生命の資産運用においては、2015年の責任投資原則への署名以降、責任投資の高度化に取り組んでおり、社会課題解決に資する資産への投融資を「ESGテーマ型投融資」と位置づけ、運用収益の獲得と社会的インパクトの創出の両立に取り組んできました。インパクト投資は、2017年度より未上場株式を中心に開始しています（2020年度より上場株式を対象に追加）。社会課題解決に向けたビジョンや革新性などの判定基準に沿って案件選定を行い、投資後にインパクトの定期的なモニタリングを実施しています。

責任投資の更なる高度化に向けて、2022年4月に責任投資の基本方針および中期取組方針を策定・公表し、ESGテーマ型投融資・気候変動問題ソリューション投融資（ESGテーマ型投融資のうち、気候変動問題解決に資する資産への投融資）の2024年度までの投資金額目標を定めるとともに、投融資によるGHG削減貢献量目標を設定するなど、ポジティブ・インパクト創出に向けた取組を推進しています。

従来から取り組んでいるインパクト投資の更なる推進に加えて、投資商品の特性上社会的インパクトの特定・計測等を行う投資も「広義のインパクト投資」の対象とし、定期的なモニタリングを実施しています。また、ESGテーマ型投融資においても、全案件で社会的インパクトの計測を定期的に行い、インパクト未開示の案件については発行体へのエンゲージメントを通じてインパクト開示を促していくなど、運用ポートフォリオ全体のポジティブ・インパクト拡大に向けて、引き続き取り組んでまいります。

インパクトファイナンス残高...合計 470,895 百万円（2023年9月末）

2	12,710 百万円	45,753 百万円	700 百万円	59,163 百万円
1	253,922 百万円	149,496 百万円	8,315 百万円	411,733 百万円
0	156,577 百万円	797,449 百万円	160,657 百万円	1,114,683 百万円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	266,631 百万円	195,249 百万円	9,015 百万円	470,895 百万円
0+1+2合計	423,208 百万円	992,698 百万円	169,673 百万円	1,585,579 百万円

レベル2:社会の構造変化・社会課題解決に資するイノベーション創出を企図する投融資/レベル1:「インパクトの特定・計測等」を、投資商品の特性上、常に行う投融資（サステナリンク債等）、インパクトを測定できている ESG テーマ型投融資/レベル0: ESG テーマ型投融資のうち、インパクト測定不可の案件（発行体へのエンゲージメントを通じて開示を促す方針）

但馬信用金庫

組織概要 兵庫県と京都府北部に拠点を置く地域金融機関

対象アセットクラス 融資

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月

代表者 理事長 森垣裕孝

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当金庫がメインの営業エリアとする兵庫県北部の但馬地域は1947年以来、一貫して人口が減少し続けている典型的な過疎地域です。昨今は少子化・高齢化にコロナ禍も加わり、地域社会の持続性については大変強い危機感を抱いています。異常気象の頻発など環境問題・気候変動問題への対応や、各種の格差の拡大など様々な面で持続可能性が揺らいでいることを実感として感じる事が多いです。そうした中、経済性も社会性も追及するインパクト志向を経営の中核に取り込んで、地域金融機関として活動することが不可欠だと考えています。

我が国では5,000億円を超えるインパクト投資が実行されており、今後ますます増えていくと言われています。ただ、現状、大半は都市部に存在する大手金融機関が手がけており、投資先も大手企業が中心となっています。

当金庫のエリアは狭く、取引先は中小企業ばかりですが、地域シェアでは約4割を有しています。狭いローカルなエリアにおいて、株主からのプレッシャーやグローバルなサプライチェーンの要請等、いわゆる「外圧」を受けにくい中小企業に対し、「エンゲージメント」や「インパクト」を一緒になって考え、インパクト投融資のあり方を模索していく、パイオニアとして頑張りたいと思っています。なお、2023年1月からは「ソーシャル企業認証制度 S 認証」にも参画し、環境・社会の課題解決に取り組んでいる中小企業の認証活動にも着手しました。今後は、ソーシャル企業認証制度を運営している一般社団法人ソーシャル企業認証機構やフロントランナーである京都信用金庫との連携を強め、認証企業の社会的インパクトの計測についても取り組んで参ります。

インパクトファイナンス残高 ... 合計 2,224 百万円 (2023年6月末)

2	-	-	-	0円
1	-	486百万円	1,738百万円 (29百万円)	2,224百万円
0	727百万円	-	-	727百万円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	0円	486百万円	1,738百万円	2,224百万円
0+1+2合計	727百万円	486百万円	1,738百万円	2,951百万円

レベル2には、PIF等、インパクト目標を設定した上で、当金庫としても積極的な対話を行い、インパクトを共創する案件を分類しました。レベル1には、SL、GL等、目標を設定・測定するものの、基本的に報告を受けるのみの案件を分類しました。

株式会社 taliki

組織概要 ソーシャルベンチャーの発掘・育成・投資 対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年9月 代表者 代表取締役 CEO 中村多伽

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は2017年に設立され、「社会課題へのアクセスが少ない」「社会課題解決に対するリソースの絶対数が少ない」「社会課題解決に対するリソースの流れる仕組みが少ない」の3点を解決することを目的としています。

これらの解決のためには「社会課題解決を志す人の起業支援を行うことでプレイヤーの絶対数を増やす」「各種金融機関・行政・支援機関・専門家・投資家と連携することで、関与するリソースの絶対数を増やす」「社会課題解決という財務リターンが少ない領域に対してもリソースが流れるような金融スキーム開発・採用支援・広報支援・資金提供の誘致を行う」を手段としており、これらの活動によって社会起業家輩出数の増加、連携数の増加、自社内外における出資社数・出資総額の増加、関連事業者への就職人数の増加があることを成果として見据えています。またこれらのIMMを実践するために、弊社及び投資先に対してはロジックモデルを利用して、アクティビティ、成果、目標、インプット、アウトプット、中間的なKPI等をモニタリングしています。

インパクトファイナンス残高...合計 150 百万円 (2023年6月末)

2	5 百万円	10 百万円	20 百万円 (22 百万円)	35 百万円
1	-	59 百万円	56 百万円	115 百万円
0	-	39 百万円	-	39 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	5 百万円	69 百万円	76 百万円	150 百万円
0 + 1 + 2 合計	5 百万円	108 百万円	76 百万円	189 百万円

レベル1... 事業フェーズとしてまだインパクトモデル検証をしている状態

レベル2... 事業フェーズとしてインパクトモデルがある程度明確化されインパクトマネジメントが実効力を持っている状態

株式会社ドリームインキュベータ

組織概要 大企業向けコンサルティング及び投資事業 対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年2月 代表者 代表取締役社長 三宅孝之

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は創業20周年を迎えた2020年に、新たなミッションである「社会を変える 事業を作る」を掲げ、社会課題を解決し、日本経済を元気にするための事業創造を行ってきました。そして創業以来培われてきた、大企業向けコンサルティング及びスタートアップ企業等に対する投資のケイパビリティを活かし、2021年7月には世界最大級、国内最大のソーシャル・インパクト・ボンドを実現するファンド（Next Rise ソーシャル・インパクト・ファンド投資事業有限責任組合）を設立いたしました。

同ファンドにおいては、高齢者の社会参画を実現することで、自治体の介護関連予算等の削減を行うことを目指しており、すでに豊田市は本事業を開始、更に同市以外の多数の自治体がSIBの導入を検討中です。また、日本政策投資銀行、日本生命、三井住友海上、山陰合同銀行、山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行といった金融機関が本ファンドの出資者として本件に参画頂いております。

また、海外においてはJICAとの提携を通じた途上国に対するインパクト投資エコシステムの構築支援を行っており、インドネシア・ベトナム・インドにおいて、社会課題解決型のスタートアップ企業に対するProduct Market Fitの実現及びそれに伴う社会的インパクトの計量に関する支援も行っております。加えて、ベトナムにおける省庁とのインパクト創出に向けた政策対話や国立大学、アクセラレータに対する助言・インパクト測定手法の提案なども行っております。当社は2022年2月に「インパクト志向金融宣言」への署名を行っており、今後自社事業及び投資活動を通じた社会的インパクトの実現及び支援を行う予定です。

インパクトファイナンス残高...合計 非公開 (2023年6月末)

2	-	(3,776百万円)	-	-
1	-	-	-	-
0	-	-	-	-
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	-	-	-	-
0+1+2合計	-	-	-	-

レベル2には独立した第三者によるアウトカム評価を取得し(または取得見込み)、当社が事業に一定の影響力がある案件を分類。レベル1には上記のうちマネジメントとして積極的な関与をしていない案件を分類する予定です。

日本生命保険相互会社

組織概要 生命保険業（保険の引受け・資産の運用）等 **対象アセットクラス** 融資、上場株、未上場株、債券、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年1月 **代表者** 代表取締役社長 社長執行役員 清水博

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

日本生命は、国民生活の安定と向上に寄与することを経営基本理念に掲げる中、安心・安全で持続可能な社会の実現への貢献を通じた企業価値向上を目指し、あらゆる事業活動において、サステナビリティ経営を推進しています。また保険事業に加えて資産運用の領域でも、環境・社会・ガバナンスに配慮した資産運用である「ESG投融資」を通じ、インパクト、サステナビリティ・アウトカムの創出によるご契約者利益の増大と社会課題解決の両立を目指しています。

ESG投融資においては、資金提供を通じてインパクトの創出を後押しすべく、資金使途がSDGsのテーマなどにつながるテーマ投融資と、企業・社会の脱炭素につながる投融資を対象とする脱炭素ファイナンス枠の目標金額を設定しています。2022年度末に、累計投融資額1.7兆円（2017年度－2023年度）、うち脱炭素ファイナンス枠5,000億円（2021年度－2023年度）の目標を約1年前倒しで達成したことを受け、新たに5兆円、3兆円（ともに2017年度－2030年度）の目標を設定しました。今後も、テーマ投融資やその一部を構成する狭義のインパクト投資を強化していきます。もっとも、一部の優良企業等にフォーカスした投資だけでは実社会全体のアウトカムの創出は困難です。システム課題を解決していくためには、より広い対象資産でエコシステム全体に働きかけ、ポジティブ・アウトカムを創出し、ネガティブ・アウトカムを削減することが必要であり、こうした取り組みも強化していきます。

ESG投融資・インパクト投資は持続可能な社会の実現と投融資先の企業価値向上の両立に寄与するものです。その結果としての運用収益の向上を、保険金・給付金等の確実なお支払いやご契約者配当の安定的なお支払いといった、お客様の利益の拡大につなげるとともに、持続可能な社会の実現に向けたインパクト、サステナビリティ・アウトカムの創出に努めてまいります。

インパクトファイナンス残高... 合計 689,107 百万円（2023年6月末）

2	40,515 百万円 (31,231 百万円)	6,713 百万円 (13,587 百万円)	32,307 百万円 (11,119 百万円)	79,535 百万円
1	520,586 百万円 (324,561 百万円)	51,437 百万円 (2,063 百万円)	37,549 百万円 (2,989 百万円)	609,572 百万円
0	556,766 百万円 (173,259 百万円)	306,798 百万円 (120,676 百万円)	101,979 百万円 (19,582 百万円)	965,543 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計 0 + 1 + 2 合計	561,101 百万円 1,117,867 百万円	58,150 百万円 364,948 百万円	69,857 百万円 171,836 百万円	689,107 百万円 1,654,650 百万円

レベル2には、アウトカムを計測しており、かつインパクト創出のためのエンゲージメントの実施や、野心的なSPIsやKPIの設定がされているファイナンス等を分類しました。レベル1には、アウトカムの計測はしているものの、上記のようなマネジメントは実施できていないファイナンスを分類しました。



日本 PMI パートナーズ株式会社

組織概要 国内ヘルスケア分野に特化したPEファンド 対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年10月 代表者 代表取締役社長 CEO 濱田仁

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

2021年、当社はわが国では数少ないヘルスケア専門ファンドとして「地域医療活性化ヘルスケアファンド」を設立しました。当ファンドは「すべての人に健康と福祉を」というSDGsの目標3に賛同し、わが国において「誰ひとり取り残さない医療の実現」を目指し、会社及びファンドの運営を行っています。当社の第1号ファンドにおいては令和5年9月末現在で2件、うち病院DX分野および介護事業者への投資を実行しております。

わが国で有病人口のボリュームゾーンを占める前期高齢者および後期高齢者は、引き続き増加しています。その需要増への対応は、COVID-19などの社会的パンデミックが今後も予想される環境下においては、従来の急性期医療中心の医療介護施設のみでまかないきれないところであり、病院におけるDXの推進や地域医療・介護の強化による地域包括ケアシステムの構築と拡充は待ったなしの状況であることは明らかです。また医療従事者の不足対応や待遇改善も求められており、この分野における働き方改革の推進においても、一層の取り組みが不可欠です。当ファンドは、これら地域医療の活性化を我が国社会の持続可能性におけるセンターピンとして、インパクトファイナンス体制を構築しつつ、各投資先の経営計画において投資先とともにインパクト創出に取り組んでいきます。

さらに今後組成を目指す第2号ファンドにおいては、ヘルスケア業界への投資をより深化させ、第1号ファンド以上に経済的リターンと社会的インパクトを追及します。投資先におけるインパクトファイナンスについては一層の高度化を推進し、「誰ひとり取り残さない医療の実現」に挑戦していきます。

インパクトファイナンス残高 ... 合計 150 百万円 (2023年3月末)

2	-	150 百万円	-	150 百万円
1	-	-	-	0 円
0	-	-	-	0 円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	0 円	150 百万円	0 円	150 百万円
0 + 1 + 2 合計	0 円	150 百万円	0 円	150 百万円

当社の1号ファンドにおいては、投資先により地域社会に直接のインパクト創出を可能とする意図をもって、質の高い医療介護サービスの安定供給および増加戦略のほか、DX管理による医療設備資産の効率的回転などのアウトプット等を測定するため、インパクト指標を経営計画と一体として設けてまいります。



農林中央金庫

農林中央金庫

組織概要 農林水産業者の協同組織を基盤とする全国金融機関

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年11月

対象アセットクラス 融資、上場株式、未上場株式、債券、その他

代表者 代表理事 奥和登

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当金庫は、自らの存在意義を「持てるすべてを『いのち』に向けて。ステークホルダーのみなさまとともに、農林水産業をはぐくみ、豊かな食とくらしの未来をつくり、持続可能な地球環境に貢献していきます」と定めたうえで、サステナブル・ファイナンス等を通じた環境・社会課題の解決を目指しています。当金庫は、2021年度から2030年度までのサステナブル・ファイナンス新規実行額目標10兆円の達成に向けて着実に取組みを進めるとともに、当該投融資活動が環境・社会課題にもたらすインパクトを可視化・定量的な管理を行うインパクト計測・管理（IMM）を一部で導入しています。当金庫は、農林水産業の課題解決と適切なリスク・リターン獲得を目的とした戦略的な投資枠を設定し、投資先と協議のうえ財務KPIに加えて環境・社会KPIを設定し、IMMに取り組んでいます。

また、グループ会社の農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「NZAM」）と連携し、2022年度に最大150億円のインパクト・プライベート・エクイティ・ファンド投資を可能とする投資プログラムを開始しました。2023年3月末時点で4ファンド、100億円の投資実績となっており、気候変動のほか医療・福祉、金融包摂、食・農業、教育機会等、SDGs達成に向けた幅広いテーマにおいて、ポジティブなインパクト創出を目指しています。

融資に関しては、GL・SL・SUL・SLL・TLを扱っており、お客さまとの建設的な対話を通じて、お客さまやそのステークホルダーが抱える環境・社会課題解決に資するファイナンスを提供しています。また、当金庫の事業連携先や投融資先が持つソリューションをお客さまへ紹介することにより、当金庫が課題解決の仲介役として貢献しています。国内外のプロジェクトファイナンスに関しては、再エネ・インフラ等環境・社会的に大規模なプロジェクトへ投資を行うことにより、収益の獲得と環境・社会へのポジティブなインパクトの創出に取り組んでいます。

これらの取組みを通じてインパクト投資の拡充を促進し、持続可能な環境・社会の実現に貢献していきます。

インパクトファイナンス残高...合計1,782,658百万円（2023年6月末）

2	719,173 百万円	83,576 百万円	263,683 百万円	1,066,432 百万円
1	76,850 百万円	13,140 百万円	626,237 百万円	716,227 百万円
0	824,543 百万円	1,189,800 百万円	-	2,014,343 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	796,022 百万円	96,716 百万円	889,920 百万円	1,782,658 百万円
0 + 1 + 2 合計	1,620,566 百万円	1,286,516 百万円	889,920 百万円	3,796,002 百万円

レベル2には、サステナブルファイナンスのうちインパクト指標を計測・管理し、投融資先や運用会社と継続的・建設的な対話を行っているものを分類しました。レベル1には上記のうち協調融資によるものや、定期的な対話を実施していない案件を分類しました。



株式会社肥後銀行

組織概要 熊本県を中心に事業を展開する地方銀行 対象アセットクラス 融資

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年8月 代表者 代表取締役頭取 笠原慶久

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当行は2015年九州フィナンシャルグループ(以下、KFG)を設立し、2018年KFGに「サステナビリティ統括室」、子銀行に「サステナビリティ推進室」を設置し、グループ一体となってSDGsの普及、啓発に取り組んでおります。2019年にはグループ一体となって地域経済の持続的な発展と社会づくりに資する取り組みを強化するため「サステナビリティ宣言」を公表、さらに2022年グループ共通の「サステナブル投融資方針」を制定するなど、環境・社会課題の解決に貢献する事業を後押ししております。

少子高齢化による人口減少や経済規模の縮小など様々な地域課題がある中、当行はお客様、地域、社員とともに良い未来を創造する『地域価値共創グループ』へ進化することを10年ビジョンとして掲げ、地域の皆さまと対話を通じた価値共創を実践しております。その一環としてKFGでは、持続可能な地域の発展に向け、2030年までのグループのESG投融資目標額を累計1兆円と定め、気候変動の抑制や再生可能エネルギーなどの脱炭素社会の実現や、地域の基幹産業である農業・観光向け融資、医療・福祉関連産業、生物多様性保全に資する事業への支援等に加え、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどのサステナブルファイナンス推進に取り組んでおります。また2023年3月からはグリーンローン、ソーシャルローン、10月からはトランジションファイナンスの取り扱いも開始し、環境・社会課題へのインパクトを重視したお客さまの支援を加速化させております。また当行では、お客様のSDGs経営や気候変動問題への対応をサポートするため、独自開発したSDGsコンサルティングやカーボンニュートラルコンサルティングによる支援を行い、県内の各自治体と連携協定を結び、自治体のSDGs普及啓発についても支援しております。

今後地域の課題解決支援を強化していくため「インパクト志向金融宣言」にご賛同の皆さまとともにインパクトファイナンスを推進し、環境・社会・経済の統合的な好循環のサイクルを創出して参りたいと考えております。

インパクトファイナンス残高...合計24,700百万円(2023年6月末)

2	3,300百万円	8,500百万円	5,900百万円	17,700百万円
1	3,800百万円	3,200百万円	-	7,000百万円
0	-	-	-	0円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	7,100百万円	11,700百万円	5,900百万円	24,700百万円
0+1+2合計	7,100百万円	11,700百万円	5,900百万円	24,700百万円

レベル2には、お客様の挑戦目標等に対し第三者評価を取得し、非財務情報に関する対話を通じたお客様の持続的な成長を直接支援しているSLLとPIF、新たに取り扱いを開始したTFを分類。レベル1には、熊本県SDGs登録制度に登録されているお客様向けのSDGsサポートローン、環境サポートローンを分類。登録企業以外の同制度利用のお客様は対象外としました。

ファルス株式会社

組織概要 新興国に特化したローンファンドの運営 **対象アセットクラス** 融資

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年6月 **代表者** 代表取締役 高橋伸彰

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は「世界中の人が、“じぶんらしく生きる機会”に出会える社会を創る」を理念とし2020年に創業しました。
 ①日本国内の未利用金融資産等を活用した投融資ファンドの組成、②それを用いた新興国の金融環境未整備に起因する金融サービスにアクセスし難い事業者等に向けたファイナンス事業、③それらの円滑な循環を加速させるためのインパクト評価・インパクトマネジメントを主な企業価値とし、その最大化を通して理念の実現を目指しています。

2023年2月までに計2本のインパクトローンファンドを組成しました。当社グループであるカンボジア王国のマイクロファイナンス機関では創業から1,600件以上の融資を実行し、現地の農家をはじめとする人々への金融アクセスを実現しています。インパクト視点では全ステークホルダーへのインパクト評価の先駆けとして、投資先であるミャンマー連邦共和国のマイクロファイナンス機関にて従業員に対するインパクト波及効果調査の実施を行いました。

2023年4月よりアフリカケニア共和国のマイクロファイナンス機関向けに3号及び4号並びに5号ファンドを追加運用中。現在、新興国マイクロファイナンス機関向けに6号ファンドの組成を準備中です。2024年以降ではより詳細なインパクト評価およびインパクトマネジメントをグループ全体で推進してゆく方針です。

当社グループは様々なステークホルダーとの協業・共創を通して①②③の循環を加速させることで、日本および新興国を中心とした世界でのインパクト投融資の発展・拡大に貢献してまいります。

インパクトファイナンス残高...非公開 (2023年6月末)

2	-	-	-	-
1	-	-	-	-
0	-	-	-	-
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	-	-	-	-
0+1+2合計	-	-	-	-

プラスソーシャルインベストメント株式会社

組織概要 社会的投資をデザインする会社 対象アセットクラス 未上場株式、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月 代表者 代表取締役 野池雅人

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

プラスソーシャルインベストメント株式会社は、ソーシャルイノベーションを誘発する資金の流れを創り、持続可能でしなやかな地域社会の形成に寄与することを企業理念に掲げ、2016年4月に京都で創業いたしました。現在、日本各地でまちづくりや地域活動の実践を行う25の団体や個人の株主とともに、地域におけるローカルベンチャーの育成、社会的投資の普及・促進を目指した事業を展開しています。例えば、当社が運営する「ふるさと応援クラウドファンディング en.try (エントライ)」では、地域住民・地元企業・地域金融機関・自治体等が社会的投資を通じて地域になくてはならない事業や会社を応援、参画できる仕組みを提供しています。また2016年に滋賀県東近江市でのモデル事業を皮切りに、愛媛県西条市、岡山県岡山市などの複数の自治体において、それぞれの地域に適した投資スキームとインパクト測定の設計を行なった地域版 SIB (ソーシャルインパクトボンド) 事業を実施しています。国内のまちづくり分野における SIB 事業の事例としては先駆的な取り組みとして注目を集め、これまでに7自治体41事業において実践されています。その他にも社会課題の解決を目指す地域のベンチャー企業、非営利組織の発掘、育成、支援に関わるインパクトファンドの運営にも携わっています。

当社は、地域における社会的投資の普及・促進のために、同じ志をもった方々の力によって設立した会社です。インパクト志向の地域金融会社となるために、前述した企業理念については当社定款に明記しており、株主・役員・職員が一丸となって取組むことを明確にしております。また各地域の自治体・金融機関・大学等とも社会的投資の普及のための協定締結をしており、当社のみならず地域総働で取組みを進めるためのエコシステム構築を目指していきたいと考えております。

インパクトファイナンス残高 ... 合計 710 百万円 (2023年9月末)

2	-	-	-	0円
1	605百万円	105百万円	-	710百万円
0	-	-	-	0円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	605百万円	105百万円	0円	710百万円
0+1+2合計	605百万円	105百万円	0円	710百万円

レベル2は、インパクト目標を設定した上で、当社としても積極的な対話を行い、インパクトを共創する案件であり、かつインパクトレポート等を作成の上、創出したインパクトを広く発信をしている案件を分類しました。レベル1は、インパクト目標を設定した上で、当社としても積極的な対話を行うものの、インパクトや事業の成果については基本的に投資家のみに報告をする案件について分類しました。

株式会社ベンチャーラボインベストメント

組織概要 技術、特許、事業の目利き力を生かした独立系 VC **対象アセットクラス** 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年8月 **代表者** 代表取締役 山中唯義

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

株式会社ベンチャーラボインベストメントは、技術、特許、事業価値などの第三者評価を行っている（株）ベンチャーラボグループの投資部門 VC 会社です。

社会インパクトファンドでもある「ふくしま成長産業育成ファンド」を設立し、筑波大学発医療ロボットベンチャーである CYBERDYNE 社の支援をはじめ優れた技術、社会貢献型ビジネスモデル等を有し、社会・環境全般に大きく貢献する可能性のあるベンチャー企業の発掘と投資・育成を進め、微力ではございますが福島県の新産業振興にも貢献いたしてきております。

また今般、世界に大きな負のインパクトを及ぼしたコロナ禍の影響を踏まえ、将来の来るべきパンデミックに備えるべく、その切り札とされる mRNA 関連の技術開発、医薬品開発などを総合的に展開するため、メディカル・バイオベンチャーを総合的に支援するリコー バイオメディカル スタートアップ ファンドを設立し、積極展開を進めてきております。

より積極的な社会インパクト度の高いスタートアップベンチャー支援などを通じてベンチャーラボインベストメント発の社会インパクト貢献を目指して参ります。

インパクトファイナンス残高 ... 非公開 (2023年6月末)

2	-	-	-	-
1	-	-	-	-
0	-	-	-	-
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	-	-	-	-
0 + 1 + 2 合計	-	-	-	-

ポジティブ・インパクト・ファイナンスをめざします。

株式会社みずほ銀行

組織概要 みずほフィナンシャルグループの銀行業務を担う主要子会社 **代表者** 取締役頭取 加藤勝彦

対象アセットクラス 融資、上場株式、未上場株式、その他 **インパクト志向金融宣言加盟年月** 2022年6月

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

〈みずほ〉は、外部環境・内部環境の大きな変化を踏まえ、2023年5月に役職員の拠り所となる「企業理念」を再定義するとともに、新たな中期経営計画（2023～2025年度）を策定しました。長期で目指す〈みずほ〉の描く世界観（ありたき世界）として「個人の幸福な生活」とそれを支える「サステナブルな社会・経済」を設定し、パーパスとして「ともに挑む。ともに実る。」を掲げ、お客さまや社会とともに挑戦し、正の社会的インパクトを創出するとともに、〈みずほ〉も成長し、その成長をさらなる価値の創造につなげ、社会価値の創出と企業価値の向上の好循環を目指します。

ありたき世界の実現に向けて、「少子高齢化と健康・長寿」、「産業発展とイノベーション」、「健全な経済成長」、「環境・社会」、「人材」、「ガバナンス」をマテリアリティとして特定、それぞれ目標・KPIを設定し、グループ一体で価値創造のための取り組みを推進しています。マテリアリティは、経営会議・取締役会を通じて、原則、年に一度見直しの必要性を確認することとしています。

〈みずほ〉は、上記の考え方にに基づき、長期的な視点に立ち、マテリアリティに取り組むことで、環境の保全および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄に貢献し、様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営と〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現します。

みずほ銀行は、〈みずほ〉の主要グループ会社として、今後も、取り組みをさらに拡充・高度化し、環境・社会価値と企業価値の両立が求められる新たな時代のパートナーとして、インパクト志向の投融资の実現を通じ、SDGs達成や脱炭素社会の実現に向け広く環境・社会課題の解決に貢献していきます。

インパクトファイナンス残高 ... 合計 1,182,426 百万円（2023年6月末）

2	78,349 百万円	6,000 百万円	142,630 百万円	226,979 百万円
1	577,651 百万円	-	377,796 百万円	955,447 百万円
0	34,118 百万円	9,041 百万円	33,252 百万円	76,411 百万円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2 合計	656,000 百万円	6,000 百万円	520,426 百万円	1,182,426 百万円
0+1+2 合計	690,118 百万円	15,041 百万円	553,678 百万円	1,258,837 百万円

レベル2には、PIFやSLL等、インパクト目標を設定した上で、当行としても積極的な対話を行い、インパクトを共創する案件を、レベル1には、SL、GL等、目標を設定・測定するものの、基本的に報告を受けるのみの案件を分類しました。

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

組織概要 三井住友トラスト G 金融持株会社 **対象アセットクラス** 融資、上場株式、未上場株式、債券、その他
インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月 **代表者** 取締役執行役社長 高倉透

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当グループは、パーパスを「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」と定義し、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に掲げました。私たちは高度な専門性と多彩な機能を有する信託の力を活用し、人生100年時代、ESG経営、ネットワーキングという3つの重点領域において、個人・法人・投資家という3つの経済主体を結ぶ結節点の役割を果たし、資金・資産・資本の好循環を創出するインベストメントチェーンを確立します。それにより、脱炭素社会の実現をはじめとする社会課題解決に貢献してまいります。

こうした価値の創造は、ステークホルダーからその先のステークホルダーへとポジティブ・インパクトを連鎖させていくことで実現するため、「インパクト志向」は、当グループがパーパスを実現するうえでの根本理念と重なります。一方、インパクト志向を経営と融合させるには、自身の成長ストーリーと関連させながら価値創造プロセスに重大な影響を与えるマテリアリティを特定し、的確に管理するメカニズムを確立させる必要があります。当グループでは、2015年に初めてマテリアリティを決定して以来、取締役会に加え、経営のさまざまな階層でも本件に係る議論を重ねてきました。インパクト志向の浸透に最終ゴールはありませんが、私たちはこうした実践を通じより良いモデルを追求していきたく思います。

他方、当グループは、2019年に取扱を開始したポジティブ・インパクト・ファイナンスを皮切りに、政策保有株式削減で創出される資本余力を活用したインパクトエクイティ投資への取り組み、グループ内の資産運用会社でのインパクトに着目した株式や債券運用など、業界屈指の商品ラインナップを揃えてきました。テクノロジー・ベースド・ファイナンスチームの技術に精通した博士・修士クラスの専門家集団が科学的知見に基づくインパクト分析を行うことも強みです。私たちはビジネス面でもインパクト志向金融を積極的に展開してまいります。

インパクトファイナンス残高 ... 合計 372,040 百万円 (2023年6月末)

2	-	-	372,040 百万円	372,040 百万円
1	-	-	-	0 円
0	-	-	-	0 円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2 合計	0 円	0 円	372,040 百万円	372,040 百万円
0+1+2 合計	0 円	0 円	372,040 百万円	372,040 百万円

本レポートにおける算定基準を満たす、以下の商品のみをレベル2として掲載。

三井住友信託銀行での取り組みとして、ポジティブインパクトファイナンス及びインパクトエクイティ投資、三井住友トラストアセットマネジメント及び日興アセットマネジメントの取り組みとして、株式・債券投資。

三菱UFJ信託銀行株式会社

組織概要 三菱UFJフィナンシャル・グループの信託銀行 インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月

対象アセットクラス 融資、上場株式、未上場株式、債券、その他 代表者 取締役社長 長島巖

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

私たちは、「安心・豊かな社会」を創り出す信託銀行を活動の指針として、全社で事業内外を通じたサステナビリティ活動を推進しています。

当社は、従前より、お客さまから信頼を託され、専門性の高い、お客さま本位のサービスを提供するフィデューシャリーとして社会課題解決型ビジネスに注力してきましたが、今後は一層、環境・社会との共存・共創が求められる世の中になると予想されます。

そのような状況においても、社会に役立つ商品・サービスを継続的にご提供していくために、私たち自身が創出する社会的インパクトをしっかりと認識し、事業活動の改善などに活用する仕組みとして、2022年度よりロジックモデルによる価値創造ストーリー・社会的インパクト KPI を導入しました。社会的インパクト志向の事業運営に取り組む意義としては主に以下の2点が挙げられます。

①「自社の事業・自身の仕事が社会にもたらすインパクトは何か（事業・仕事の意義）」、「社会課題解決までの道筋」を明確に認識し活動することで従業員エンゲージメントを高める効果が期待できること。

② ある社会課題について、その社会課題が解決された未来の理想的な状態を起点に遡り、現時点で何をすべきかを思考することで既存の商品・サービスの枠を超え、新たな事業創出に繋がることが期待できること。

私たちは、投資家として投資先企業にサステナビリティ活動を求めていくだけでなく、事業会社として自社の活動を環境・社会の観点から客観的に捉え、投資家、事業会社の双方の「言行一致」を追求し、改善を図りながら「安心・豊かな社会」の実現に向けて取り組んでいきます。

インパクトファイナンス残高 ... 合計 27,253 百万円 (2023年6月末)

2	-	-	27,253 百万円	27,253 百万円
1	-	-	-	0 円
0	-	-	-	0 円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	0 円	0 円	27,253 百万円	27,253 百万円
0 + 1 + 2 合計	0 円	0 円	27,253 百万円	27,253 百万円

レベル 2 には、ポジティブインパクト創出への「意図」(インテンショナリティ)があり、それに基づく「戦略」があること、そしてその戦略に沿って、インパクトの「測定」が行われ、インパクト創出に向けた「マネジメント」が行われている投資戦略を分類しました。

明治安田生命保険相互会社

組織概要 生命保険会社 対象アセットクラス 融資、上場株式、未上場株式、債券、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年11月 代表者 取締役 代表執行役社長 永島英器

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は、「確かな安心を、いつまでも」という経営理念のもと、責任ある機関投資家としてご契約者へ還元するための収益性を確保しつつ、SDGs 達成への貢献の観点の踏まえ、環境・社会・ガバナンスの課題を考慮した、「ESG 投融資」「ステュワードシップ活動」等の責任投資を推進しています。

「脱炭素」「生物多様性」「ソーシャル」「健康寿命の延伸」「地方創生の推進」を ESG 投融資における重要取組テーマに設定し、2023年度末で 8,000 億円以上の計画達成に向けて ESG 投融資を推進しています。

2021年度からは、ESG 投融資の発展形として、社会的価値と経済的価値の両立を意図する「インパクトファイナンス（レベル2）」の取り組みを開始しているほか、2023年度からは、投融資先とのエンゲージメントにおいてインパクト創出を企図した提案型の対話を開始しており、ポジティブインパクト創出に向けて取り組んでいます。また、インパクト測定が可能な ESG 投融資について、インパクトの開示を進めることで、インパクトの拡大・見える化をいっそう推進しています。

引き続き、さらなるポジティブインパクト創出に向けて、インパクトファイナンスを中心とする ESG 投融資およびエンゲージメントの体制拡充を図ってまいります。

インパクトファイナンス残高 ... 合計 51,220 百万円（2023年6月末）

2	4,673 百万円 (6,327 百万円)	400 百万円 (600 百万円)	5,000 百万円	10,073 百万円
1	38,147 百万円	-	3,000 百万円	41,147 百万円
0	335,480 百万円	135,100 百万円	60,871 百万円	531,451 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	42,820 百万円	400 百万円	8,000 百万円	51,220 百万円
0 + 1 + 2 合計	378,300 百万円	135,500 百万円	68,871 百万円	582,671 百万円

* 上場株式ファンド、投資事業組合（パートナーシップ）は意図・計測・マネジメントができていますので「レベル2」に分類

* サステナビリティリンクローン / ボンドは意図・計測ができていますので「レベル1」に分類

* ポジティブインパクトファイナンスはシンジケーション方式のため「レベル1」に分類

* グリーローン / ボンド、ソーシャルローン / ボンド、サステナビリティローン / ボンド等は意図があるので「レベル0」に分類

株式会社りそなホールディングス

組織概要 りそな銀行等を傘下に持つ金融持株会社 **対象アセットクラス** 融資、上場株式、未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月 **代表者** 取締役兼代表執行役社長 南昌宏

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

〈インパクト志向金融経営の概要・背景〉

当グループは、現時点では一般に言われるインパクトファイナンスの基準に手が届かない中堅・中小企業が多数存在することを踏まえ、一步でも前に進んでいただくことをSX推進の主眼とし、2021年6月に「リテール・トランジション・ファイナンス目標」の名称で「2030年度までに新規取扱高10兆円」をターゲットに定めました。この目標は当社の事業戦略に組み込まれ、進捗は取締役会の監督事項として定期的に報告が行われています。2018年11月に公表した「2030年SDGs達成に向けたコミットメント」に続き、SX経営をさらに加速させるため、2021年6月に公表した3つの「サステナビリティ長期目標」の1つで、金額や定義は取締役会を含む経営陣の議論を重ねて決定しました。

〈インパクト志向金融の実践比率を高めるための内部施策〉

当グループは責任投資原則に2008年に署名。りそなアセットマネジメントは2020年パーパスの制定に伴い、従来進めてきた責任投資の枠組みにインテンションを追加し、インパクト・マネジメントを推し進めました。

上場株式では2021年3月にローカルインパクトファンド、同年12月にグローバルインパクトファンドを設定。2022年6月にはローカルインパクトレポートを発行し、社会価値の可視化を進めると共に、投資先企業とインテンション（意図）の達成に向けた協働を進めています。インパクトファンドやESG債では、特定されたインテンションに基づき、インパクトとインパクトパス（影響経路）を可視化したうえで因果性分析を行い、企業・発行体が考えるそれらのギャップ解消を目的としたエンゲージメントと、社会価値の可視化を進め、長期の経済・社会価値の両義性を進めています。

インパクトファイナンス残高...合計101,997百万円（2023年3月末）

2	730百万円	-	6,413百万円	7,143百万円
1	90,104百万円	25百万円	4,725百万円	94,854百万円
0	158,443百万円	77,368百万円	32,221百万円	268,032百万円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	90,834百万円	25百万円	11,138百万円	101,997百万円
0+1+2合計	249,277百万円	77,393百万円	43,359百万円	370,029百万円

レベル2は、相対取引や当行が主幹事行として対応するPIFや国内外株式のインパクト投資。レベル1は、レベル2相当の案件のうち協調融資による案件。また、ポジティブインパクトの創出やネガティブインパクトの削減が当然に認められ、かつ、アウトカムまたはアウトプットの測定が容易に可能な案件。レベル0は、現時点でインパクトの定量化が確実ではないものの、各種ガイダンスに準拠したGL、SL、SuL、SLL等。

立命館ソーシャルインパクトファンド投資事業有限責任組合

組織概要 社会課題解決に挑戦するソーシャルベンチャーを支援するファンド **対象アセットクラス** 未上場株式、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月

代表者 無限責任組合員 プラスソーシャルインベストメント株式会社 代表取締役 野池雅人

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

立命館ソーシャルインパクトファンドは、学校法人立命館の100%出資にて設置された、社会的企業・組織へ投資を行うインパクトファンドです。当ファンドは「グラスルーツ・イノベーション」をポリシーに掲げています。ここでいう「グラスルーツ・イノベーション」とは、地域の様々な課題に関わる人々がつながり、知を持ち寄りともに実践することによってイノベーションを生み出すことと、そして、広く地域を超え、よりよいくらしや社会づくりへの価値を創出すること、2つの意味を含めて「グラスルーツ・イノベーション」と呼び、社会への価値創造や、ソーシャルインパクト創出におけるファンドおよび学園全体の共通のポリシーとなっています。

2020年4月に本ファンドを設置して以来、学園の教職員や卒業生等が行う社会課題をビジネスで解決しようとする環境・健康増進・地産エネルギーの供給・ライフスタイル等の多様な分野の13の事業に投資を行ってきました。そして当ファンドの投資先は、インパクトの創出を意図し、インパクト創出につながるアウトプットやアウトカムを設定し、定期的にその取組みの進捗を多くの皆様にお伝えするためにインパクトレポートという形でまとめて発信しています。また投資先企業と大学等が、教育・研究における連携やキャンパスを活用した実証実験を実施することを通じて、双方の得意分野を活かす形でソーシャルインパクトの増大にも努めています。

今後も日本におけるインパクト志向の投融資の発展のために、大学発のインパクトファンドとしてできることを、署名機関の皆様と共に進めてまいりたいと考えております。

インパクトファイナンス残高 ... 合計 1,102 百万円 (2023年9月末)

2	-	-	365 百万円	365 百万円
1	-	360 百万円	377 百万円	737 百万円
0	-	-	-	0 円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	0 円	360 百万円	742 百万円	1,102 百万円
0 + 1 + 2 合計	0 円	360 百万円	742 百万円	1,102 百万円

レベル2は、インパクト目標を設定した上で、当社としても積極的な対話を行い、インパクトを共創する案件であり、かつインパクトレポート等を作成の上、創出したインパクトを広く発信をしている案件を分類しました。レベル1は、インパクト目標を設定した上で、当社としても積極的な対話は行うものの、インパクトや事業の成果については基本的に投資家のみに報告をする案件について分類しました。



ANRI 株式会社

組織概要 創業間もないシード期に投資する独立系ベンチャーキャピタル 対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月 代表者 代表パートナー 佐保アンリ

インパクトファイナンス残高 ... 非公開 (2023年6月末)

2	-	-	-	-
1	-	-	-	-
0	-	-	-	-
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計	-	-	-	-
0+1+2 合計	-	-	-	-

弊社では投資先企業の活動を通じて社会・環境の課題解決に取り組んでおります。インパクト創出の意図は御座いますが、まだアウトカム又はアウトプットを測定できていない為にレベル0としています。



株式会社ウィズ・パートナーズ

組織概要 独立系 PE ファンド運用会社 対象アセットクラス 上場株式、未上場株式、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年2月 代表者 代表取締役社長 CEO 松村淳

インパクトファイナンス残高 ... 合計 15,399 百万円 (2023年6月末)

2	-	-	15,399 百万円	15,399 百万円
1	-	-	-	0 円
0	-	-	-	0 円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計	0 円	0 円	15,399 百万円	15,399 百万円
0+1+2 合計	0 円	0 円	15,399 百万円	15,399 百万円

レベル2には、インパクト目標を設定した上で、当社としても積極的な対話を行い、インパクトを共創する案件を分類しました。レベル1には、インパクト目標を設定・測定するものの、基本的に報告を受けるのみの案件を分類しました。

インパクト志向金融宣言について

中期計画

インパクト志向金融経営とは

インパクトファイナンスの残高

特別座談会

企画チーム・分科会活動報告

署名機関紹介

株式会社 SBI 新生銀行（SBI 新生銀行グループ）

組織概要 SBI グループの総合金融グループ **対象アセットクラス** 融資、上場株式、未上場株、債券、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月 **代表者** 代表取締役社長 川島克哉

インパクトファイナンス残高 ... 合計 778,212 百万円（2023年6月末）

2	71,020 百万円	28,539 百万円	1,860 百万円	101,419 百万円
1	591,054 百万円	71,789 百万円	13,950 百万円	676,793 百万円
0	-	-	-	0 円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	662,074 百万円	100,328 百万円	15,810 百万円	778,212 百万円
0 + 1 + 2 合計	662,074 百万円	100,328 百万円	15,810 百万円	778,212 百万円

レベル 2 には、当行が策定したフレームワークへの適合性を評価した SF や国内外株式へのインパクト投資等、IMM を実践している案件を分類。レベル 1 には、他行が主幹事となる協調融資の参加、借入人のフレームワークに基づく SF、アウトプット測定が可能な再生可能エネルギー対象の PF やヘルスケア施設対象の NRL を分類。



カディラキャピタルマネジメント株式会社

組織概要 上場日本株サステナブル投資戦略に特化した独立系資産運用会社 **対象アセットクラス** 上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年8月 **代表者** 代表取締役社長 坂本一太

インパクトファイナンス残高 ... 非公開（2023年6月末）

2	-	-	-	-
1	-	-	-	-
0	-	-	-	-
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	-	-	-	-
0 + 1 + 2 合計	-	-	-	-

レベル 2 には当社が運用する国内上場株式投資戦略を分類します。レベル 1、レベル 0 に該当する案件はありません。

株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ

組織概要 ウェルネス領域でインパクト投資を行うベンチャーキャピタル 対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月 代表者 代表取締役 青木武士

インパクトファイナンス残高 ... 非公開 (2023年6月末)

2	-	-	-	-
1	-	-	-	-
0	-	-	-	-
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	-	-	-	-
0+1+2合計	-	-	-	-



九州みらいインベストメンツ株式会社

組織概要 熊本県の地方銀行である肥後銀行100%出資の投資助言会社

対象アセットクラス 投資助言業であるため該当なし

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年8月 代表者 代表取締役 成松正規

インパクトファイナンス残高 ... 合計0円 (2023年6月末)

2	-	-	-	0円
1	-	-	-	0円
0	-	-	-	0円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	0円	0円	0円	0円
0+1+2合計	0円	0円	0円	0円

京都信用金庫

組織概要 京都府、大阪府、滋賀県を営業エリアとする協同組織金融機関 対象アセットクラス 融資

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月 代表者 理事長 榊田隆之

インパクトファイナンス残高...合計 1,200 百万円 (2023年6月末)

2	-	-	-	0円
1	1,200 百万円	-	-	1,200 百万円
0	102 百万円	360 百万円	258 百万円	720 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	1,200 百万円	0円	0円	1,200 百万円
0 + 1 + 2 合計	1,302 百万円	360 百万円	258 百万円	1,920 百万円

社会課題解決に取り組む企業（ソーシャル企業認証制度 S 認証を活用）が利用できる専用の融資制度を設けており、その融資をレベル 0 としています。現段階では、当金庫取引先の 80% の企業が当該融資を利用できる認証企業となる事を目標として、企業価値の可視化に加え行動変容を促すための対話など事業支援を実施しています。

《《《 CROWD CREDIT

クラウドクレジット株式会社

組織概要 海外向けに特化した貸付型クラウドファンディング運営会社 対象アセットクラス 融資

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年5月 代表者 代表取締役 岩田郷

インパクトファイナンス残高...合計 3,389 百万円 (2023年6月末)

2	-	-	-	0円
1	849 百万円	2,540 百万円	-	3,389 百万円
0	-	-	-	0円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	849 百万円	2,540 百万円	0円	3,389 百万円
0 + 1 + 2 合計	849 百万円	2,540 百万円	0円	3,389 百万円

クラウドクレジットの社会的インパクト重視ファンド / SDGs ファンドを通じて創出された社会的リターン（アウトプット / アウトカム / インパクト等）を、定性的、定量的に説明可能で、弊社の社会的インパクト投資レポートにおいて報告対象としている貸付をレベル 1 に分類しました。

グローバル・ブレイン株式会社

組織概要 独立系ベンチャーキャピタル 対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月 代表者 代表取締役社長 百合本安彦

インパクトファイナンス残高 ... 合計 0円 (2023年6月末)

2	-	-	-	0円
1	-	-	-	0円
0	-	-	1,340百万円	1,340百万円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	0円	0円	0円	0円
0+1+2合計	0円	0円	1,340百万円	1,340百万円

現状、アウトカムを測定運用するに至っていないため、残高分類(レベル1、2)に相当する内容はございません。



グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社

組織概要 国内のスタートアップに対する投資 対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年7月 代表者 代表取締役 堀義人

インパクトファイナンス残高 ... 非公開 (2023年6月末)

2	-	-	-	-
1	-	-	-	-
0	-	-	-	-
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	-	-	-	-
0+1+2合計	-	-	-	-

現状、アウトカムを測定運用するに至っていないため、残高分類(レベル1、2)に相当する内容がない状況です。



株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ（KII）

組織概要 慶應義塾オフィシャル VC。全てのアカデミアスタートアップ対象 対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年11月 代表者 代表取締役社長 山岸広太郎

インパクトファイナンス残高...合計 0円（2023年6月末）

2	-	-	-	0円
1	-	-	-	0円
0	-	-	-	0円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	0円	0円	0円	0円
0+1+2合計	0円	0円	0円	0円

「その研究が、その発明が、そのイノベーションが、社会を変えるまで。」をミッションに、シードアリーステージからのリード投資を中心に、デジタル・テクノロジーによる社会革新や、医療・健康などの課題解決に取り組むスタートアップに対して社会課題の解決を支援してきました。2023年10月にはインパクトファンド（200億円目標）を設立します。



株式会社シグマクシス・インベストメント

組織概要 シグマクシス・グループの投資会社 対象アセットクラス 上場株式、未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年7月 代表者 代表取締役社長 柴沼俊一

インパクトファイナンス残高...非公開（2023年6月末）

2	-	-	-	-
1	-	-	-	-
0	-	-	-	-
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	-	-	-	-
0+1+2合計	-	-	-	-

当社は「Regenerative & Wellbeing」領域への投資を通じて、環境・社会へのインパクト創出を目指しています。Regenerative 関連では自然エネルギーへの転換やエネルギーマネジメントの最適化を推進するテクノロジーを持つ企業、Wellbeing 関連では訪問看護や在宅医療、メンタルヘルス分野などの企業に投資を行うとともに、各企業の成長を支援しております。



株式会社 ZUU

組織概要 金融メディア、金融サービスを提供するフィンテック企業 対象アセットクラス 上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年10月 代表者 代表取締役 富田和成

インパクトファイナンス残高 ... 非公開 (2023年6月末)

2	-	-	-	-
1	-	-	-	-
0	-	-	-	-
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2 合計	-	-	-	-
0+1+2 合計	-	-	-	-

現時点でレベル分けはないため、今後、目標設定の検討を進めて参ります。



Spiral Capital 株式会社

組織概要 独立系ベンチャーキャピタル 対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年5月 代表者 代表取締役 奥野友和

インパクトファイナンス残高 ... 非公開 (2023年6月末)

2	-	-	-	-
1	-	-	-	-
0	-	-	-	-
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2 合計	-	-	-	-
0+1+2 合計	-	-	-	-

現時点でレベル分けはありませんが、Climate Tech 領域を中心にインパクトスタートアップへの積極的な投資活動を推進しています。今後インパクト目標設定の可否について検討を進めて参ります。

第一勧業信用組合

組織概要 協同組織型地域金融機関 対象アセットクラス 融資

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月 代表者 理事長 野村勉

インパクトファイナンス残高... 合計 33 百万円 (2023年6月末)

2	-	-	-	0円
1	4百万円	28百万円	-	33百万円
0	51百万円	2,151百万円	154百万円	2,356百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	4百万円	28百万円	0円	33百万円
0 + 1 + 2 合計	55百万円	2,180百万円	154百万円	2,390百万円

レベル1には、当組合の融資商品「ソーシャルビジネス応援ローン」を分類しています。

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.

株式会社大和証券グループ本社

組織概要 国内外で証券関連業務を展開する大和証券グループの持株会社 インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年6月

対象アセットクラス 上場株式、未上場株式、債券、融資 代表者 執行役社長 CEO 中田誠司

インパクトファイナンス残高... 合計 123,433 百万円 (2023年6月末)

2	123,433百万円	-	-	123,433百万円
1	-	-	-	0円
0	204,493百万円	86,290百万円	2,700百万円	293,483百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	123,433百万円	0円	0円	123,433百万円
0 + 1 + 2 合計	327,926百万円	86,290百万円	2,700百万円	416,916百万円

レベル2はインパクト創出の意図があり、KPIを設定するなど積極的なエンゲージメントを伴うIMMを実施した案件、レベル1はインパクト創出の意図があり、積極的なエンゲージメントを伴うIMMは実施しないもののアウトカム/アウトプットの測定が可能な案件。2022年度の社債や株式等引受額はレベル1に該当するもので122,078百万円となっております。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

組織概要 資産運用ビジネスに特化したグローバルな独立系運用会社 対象アセットクラス 上場株式、未上場株式、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年7月 代表者 代表取締役社長兼最高経営責任者 本田直之

インパクトファイナンス残高 ... 合計 0 円 (2023年6月末)

2	-	-	-	0 円
1	-	-	-	0 円
0	-	-	-	0 円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	0 円	0 円	0 円	0 円
0 + 1 + 2 合計	0 円	0 円	0 円	0 円

グループ全体のインパクト投資戦略は合計 52 百万米ドルです (レベル 2)。市場を上回るリターンと環境・社会インパクト創出の双方を追求しており、欧州の SFDR 9 条相当です。約 200 兆円の運用資産規模を有するグローバルのリサーチプラットフォームを活用し、投資先企業における重大なネガティブインパクトの管理、削減にむけたエンゲージメントも行っています。



株式会社 DG インキュベーション

組織概要 デジタルガレージ傘下の投資・育成事業会社 対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年5月 代表者 代表取締役会長兼社長 林郁

インパクトファイナンス残高 ... 合計 0 円 (2023年6月末)

2	-	-	-	0 円
1	-	-	-	0 円
0	267 百万円	305 百万円	30 百万円	602 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	0 円	0 円	0 円	0 円
0 + 1 + 2 合計	267 百万円	305 百万円	30 百万円	602 百万円

当社は現状、ESG 重視型のファンドを運用しており、国内外の社会・環境課題に取り組む意図を持つスタートアップに投資実行し、事業内容のみならず組織体制への意識向上に向けたエンゲージメントを行っています。引き続き、VC 分科会での活動を通じ、レベル 1 以降のインパクト測定等を体系的に実行するファンド運用を検討致します。



日本ベンチャーキャピタル株式会社

組織概要 ベンチャーキャピタル 対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月 代表者 代表取締役社長 多賀谷実

インパクトファイナンス残高...非公開 (2023年6月末)

2	-	-	-	-
1	-	-	-	-
0	-	-	-	-
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計	-	-	-	-
0+1+2 合計	-	-	-	-

今般、インパクト投資のプロジェクトがスタートすることとなり、実践の取り組みを始めることとなりました。まだ緒に就いたばかりですが、本格的な取り組みに発展させるべく、当宣言の皆様と意見交換・情報共有をさせて頂ければと思っております。



肥銀キャピタル株式会社

組織概要 肥後銀行グループの投資会社 対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年8月 代表者 代表取締役 横山輝

インパクトファイナンス残高...合計 200 百万円 (2023年6月末)

2	200 百万円	-	-	200 百万円
1	-	-	-	0 円
0	1,030 百万円	393 百万円	-	1,423 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計	200 百万円	0 円	0 円	200 百万円
0+1+2 合計	1,230 百万円	393 百万円	0 円	1,623 百万円

レベル 2 には、金融機関から PIF 等を導入し、インパクト目標を設定している上で、当社としても積極的な対話を行い、インパクトに関して共有・共創できる投資先を分類しています。レベル1には、インパクトに関する目標を設定・測定しているものの、報告を受けるのみにとどまる投資先を分類しています。



肥後銀行企業年金基金

肥後銀行企業年金基金

組織概要 株式会社肥後銀行の企業年金基金 対象アセットクラス 上場株式、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年8月 代表者 理事長 岩立康也

インパクトファイナンス残高 ... 合計 686 百万円 (2023年6月末)

2	-	-	337 百万円	337 百万円
1	-	-	349 百万円	349 百万円
0	-	-	2,924 百万円	2,924 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	0 円	0 円	686 百万円	686 百万円
0 + 1 + 2 合計	0 円	0 円	3,610 百万円	3,610 百万円

レベル 2 には当基金の運用商品のうち、アセットマネジメント会社等がインパクト創出を運用目的としその実績の測定・開示をしており、かつ投資先とのインパクト創出の為のマネジメントを実施している商品を分類。レベル 1 はインパクト創出の意図・実績測定はあるが、マネジメントは不十分と思われる商品を分類しています。



BIG Impact 株式会社

組織概要 社会に大きなインパクトを生み出すスタートアップに投資する VC 対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年2月 代表者 代表取締役 CEO 細野尚孝

インパクトファイナンス残高 ... 合計 0 円 (2023年6月末)

2	-	-	-	0 円
1	-	-	-	0 円
0	-	-	-	0 円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	0 円	0 円	0 円	0 円
0 + 1 + 2 合計	0 円	0 円	0 円	0 円

Beyond Next Ventures 株式会社

組織概要 日本・インドの技術系スタートアップへの出資・成長支援 **対象アセットクラス** 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月 **代表者** 代表取締役社長 伊藤毅、代表取締役 植波剣吾

インパクトファイナンス残高 ... 合計 320 百万円 (2023年6月末)

2	-	200 百万円	120 百万円	320 百万円
1	-	-	-	0 円
0	-	10,350 百万円	2,732 百万円	13,082 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	0 円	200 百万円	120 百万円	320 百万円
0 + 1 + 2 合計	0 円	10,550 百万円	2,852 百万円	13,402 百万円

1号ファンド・2号ファンドからの投資は、インパクト創出の意図を持っているものの、測定・マネジメントに至っておらず、レベル0に分類しました。3号ファンドからの投資は全投資先でIMMを実践するため、レベル2に分類。3号ファンドでは、革新的なサイエンス/テクノロジーにより、地球規模の社会課題解決を目指しています。

FTI

FAST TRACK INITIATIVE

株式会社ファストトラックイニシアティブ

組織概要 豊かな「いのち」と「くらし」を実現するバイオ・ヘルスケアVC **対象アセットクラス** 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年6月 **代表者** 代表パートナー 木村廣道、安西智宏

インパクトファイナンス残高 ... 合計 1,083 百万円 (2023年6月末)

2	-	-	-	0 円
1	-	1,083 百万円 (270 百万円)	-	1,083 百万円
0	-	5,497 百万円 (1,160 百万円)	-	5,497 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	0 円	1,083 百万円	0 円	1,083 百万円
0 + 1 + 2 合計	0 円	6,580 百万円	0 円	6,580 百万円

FTIからの投資は全てインパクト創出の意図を持っているものの、投資先から達成状況に関する報告を受けるのみの投資をレベル0に、インパクト目標を設定すると共にアウトカムを測定し、投資先との積極的な対話を行っている投資をレベル1に分類しております。

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

組織概要 投資による地方創生を推進する独立系ベンチャーキャピタル 対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月 代表者 代表取締役社長 伊藤洋一

インパクトファイナンス残高 ... 合計 982 百万円 (2023年6月末)

2	-	544 百万円	-	544 百万円
1	174 百万円	-	264 百万円	438 百万円
0	-	-	-	0 円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	174 百万円	544 百万円	264 百万円	982 百万円
0 + 1 + 2 合計	174 百万円	544 百万円	264 百万円	982 百万円

レベル2には弊社が地域金融機関等の出資にて運営する「社会・地域課題解決」「SDGs」を重点投資テーマとした地方創生ファンドについて、投資後のハンズオン支援によりインパクトの創出・削減に深く関与している案件を分類。レベル1には上記ファンドのうちハンズオンによる関与度合いが低い案件を分類しました。



株式会社三井住友銀行

組織概要 三井住友フィナンシャルグループの商業銀行 対象アセットクラス 融資

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年3月 代表者 頭取 CEO 福留朗裕

インパクトファイナンス残高 ... 合計 1,933,535 百万円 (2023年3月末)

2	-	-	869,395 百万円	869,395 百万円
1	859,881 百万円	157,507 百万円	46,752 百万円	1,064,140 百万円
0	-	-	940,851 百万円	940,851 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	859,881 百万円	157,507 百万円	916,147 百万円	1,933,535 百万円
0 + 1 + 2 合計	859,881 百万円	157,507 百万円	1,856,998 百万円	2,874,386 百万円

レベル2は、PIFやSLL等、KPIを設定して弊行が積極的な対話を行い、インパクトを共創する案件。レベル1は、GL/SL/SuL/TL等、アウトカム/アウトプット/インパクト指標を設定・測定するものの、基本的に報告を受けるのみの案件。レベル0は、推進分析融資や再エネ向けファイナンス等、インパクト創出の意図・戦略はあるものの、指標を設定・測定しない案件。

三井住友 DS アセットマネジメント株式会社

組織概要 三井住友フィナンシャルグループの資産運用会社 **対象アセットクラス** 上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年12月 **代表者** 代表取締役社長兼 CEO 猿田隆

インパクトファイナンス残高 ... 合計 90,000 百万円 (2023年6月末)

2	-	-	-	0円
1	65,000 百万円	25,000 百万円	-	90,000 百万円
0	-	-	-	0円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	65,000 百万円	25,000 百万円	0円	90,000 百万円
0 + 1 + 2 合計	65,000 百万円	25,000 百万円	0円	90,000 百万円

レベル1は、社会・環境課題解決への貢献に対する事前意図を持ち、成果を定量的または定性的に把握・測定し、財務的リターンとの両立を目指す投資。レベル2は投資先との積極的・継続的なエンゲージメントを通じ、ポジティブインパクト創出効果増大・発現早期化の働きかけ、重大なネガティブインパクト緩和の働きかけを行う投資。


三井物産
オルタナティブインベストメンツ

三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

組織概要 三井物産のアセットマネジメント事業の中核子会社 **対象アセットクラス** 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年5月 **代表者** 代表取締役社長 三井高輝

インパクトファイナンス残高 ... 合計 632 百万円 (2023年6月末)

2	-	482 百万円 (518 百万円)	150 百万円 (150 百万円)	632 百万円
1	-	-	-	0円
0	-	-	-	0円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	0円	482 百万円	150 百万円	632 百万円
0 + 1 + 2 合計	0円	482 百万円	150 百万円	632 百万円

弊社は投資運用業としてインパクト投資ファンドに出資しています。レベル2には、インパクト投資の意図を持ち、運用プロセスにおいてインパクト投資のフレームワークを備えることで、インパクトを測定し、かつ投資先をマネジメントする戦略を有すファンド持分を分類しました。



三菱UFJ銀行

株式会社三菱 UFJ 銀行

組織概要 三菱 UFJ フィナンシャル・グループの商業銀行

対象アセットクラス 融資、上場株式、未上場株、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月

代表者 取締役頭取執行役員 半沢淳一

インパクトファイナンス残高 ... 合計 1,771,610 百万円 (2023年3月末)

2	5,000 百万円	-	667,040 百万円	672,040 百万円
1	514,090 百万円	34,850 百万円	550,630 百万円	1,099,570 百万円
0	-	-	-	0 円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	519,090 百万円	34,850 百万円	1,217,670 百万円	1,771,610 百万円
0 + 1 + 2 合計	519,090 百万円	34,850 百万円	1,217,670 百万円	1,771,610 百万円

レベル2には、インパクト投資ファンドへの出資等に加え、SLL等の目標を設定した上でインパクトマネジメントを既に実施している案件(国内)を分類しました。一方でレベル1には、SL、GL、PIF等の目標を設定・測定することでエンゲージメントに繋げていく案件(国内)を分類しました。



ミュージックセキュリティー株式会社

組織概要 一口一万円から共感した事業に投資できるサステナブルファイナンス

対象アセットクラス その他

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年2月

代表者 代表取締役 小松真実

インパクトファイナンス残高 ... 非公開 (2023年6月末)

2	-	-	-	-
1	-	-	-	-
0	-	-	-	-
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	-	-	-	-
0 + 1 + 2 合計	-	-	-	-



山口キャピタル株式会社

組織概要 地域金融機関である YMFG の投資専門子会社 対象アセットクラス 未上場株式、債券
 インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年11月 代表者 代表取締役 伊藤忠志

インパクトファイナンス残高 ... 合計 0 円 (2023年6月末)

2	-	-	-	0円
1	-	-	-	0円
0	-	-	-	0円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	0円	0円	0円	0円
0+1+2合計	0円	0円	0円	0円

インパクトファイナンス未実施です。

REAL TECH Holdings

リアルテックホールディングス株式会社

組織概要 社会課題解決に資するディープテックスタートアップへの投資育成 対象アセットクラス 未上場株式
 インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月 代表者 取締役社長 藤井昭剛ヴィルヘルム

インパクトファイナンス残高 ... 合計 10,000 百万円 (2023年6月末)

2	-	-	-	0円
1	-	-	10,000百万円	10,000百万円
0	-	-	13,800百万円	13,800百万円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	0円	0円	10,000百万円	10,000百万円
0+1+2合計	0円	0円	23,800百万円	23,800百万円

弊社は人類と地球の課題解決に資するディープテックスタートアップへの投資を行っており、リード投資家として深くエンゲージメントすることを基本スタンスとしております。インパクトポテンシャル・実績を測定しているリアルテックファンド3号をレベル1、意図と戦略を持っているその他ファンドをレベル0に分類しております。



独立行政法人国際協力機構

組織概要 日本の国際協力を包括的に実施する独立行政法人

対象アセットクラス 融資、未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月

代表者 理事長 田中明彦

インパクトファイナンス残高 ... 合計 408,600 百万円 (2023年3月末)

2	-	-	408,600 百万円	408,600 百万円
1	-	-	-	0 円
0	-	-	-	0 円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	0 円	0 円	408,600 百万円	408,600 百万円
0 + 1 + 2 合計	0 円	0 円	408,600 百万円	408,600 百万円

全投融資案件で、事業目的をアウトプット、アウトカム、インパクトのレベルで整理し、借入人との対話を基に目標設定・測定を行い、事後評価（2億円未満の案件は、事業完了時の成果確認で代替）を実施、また、監理段階で達成状況の報告を義務付け、ポジティブインパクト拡大、ネガティブインパクト緩和へのモニタリングを行い、技術協力なども行っております。

2022～2023年のインパクトファイナンスに関する主な動き

2022年12月 インパクトスタートアップ協会発足

2023年5月 G7広島首脳コミュニケにて、「グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ」を発表

2023年6月 岸田政権「骨太方針」内にインパクト投資推進が言及される

2023年6月 金融庁「インパクト投資に関する基本的指針（案）」への意見募集

2023年11月 インパクトコンソーシアム発起人大会開催

編集後記

インパクト志向金融宣言が発足してから、早くも2年が経過しました。2021年11月発足当初は21社からなる集まりでしたが、本レポートの対象期間である2023年9月1日時点で62署名機関・9賛同機関、2023年12月時点では70署名機関に達しました。中期計画では、単に署名機関の数を追うのではなく、内発的動機を通じて署名機関が増えることを目指して活動していくことを定めていますが、同じ志を持つ仲間がこのように増えたことはとても喜ばしく感じています。また、今年は初の証券会社として株式会社大和証券グループ本社が、初の企業年金として肥後銀行企業年金基金が署名してくださいました。このように、着実にインパクトファイナンスに取り組む署名機関の多様化が進んだ一年でもありました。

インパクト志向金融宣言は、アセットクラスが異なる民間金融機関が自ら協働し、インパクトファイナンス推進のための活動を自発的に行っている点において、世界でも他に類を見ない取り組みだといわれています。今年は、まず年初に複数回の議論を重ねて中期計画を策定し、より具体的な活動の指針を定めました。中期計画の策定と同時に、活動の「横串」として「企画チーム」を発足させ、海外連携、IMM、定義・算入基準チームの活動の取り組みがさらに深まりました。そして、昨年に引き続き、分科会活動などの議論を通じ、各金融機関が、インパクトファイナンスの質を高め、創出されるインパクトを量的に拡大する取り組みを推進してまいりました。従来からの分科会の取り組みに加え、東京において実施されたPRI in Person会議のタイミングに合わせて海外からゲストをお招きし、リアルでのセミナーを実施したり、署名機関の経営トップによる座談会を開催したりするなど、新たな取り組みにも着手できました。また、IMMを実践する海外のファンドマネージャーを迎えてのセミナーも複数回開催できました。プログレスレポート掲載機関も、38機関から63機関と大幅に増加し、インパクトファイナンスの総額も3兆8500億円から10兆7239億9900万円となり、昨年の2.5倍を超えました。

異なる組織、異なるアセットクラス、異なる年代のインパクトファイナンス関係者が、本音をぶつけ合い、重要なテーマを設定し継続的に議論していくなかで、非常に良質なコミュニティが形成されてきていることを実感しています。

また、2023年は、2022年に引き続き、国が「インパクト」に関する政策を主要政策の一つとして強く打ち出した年でもありました。6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」、いわゆる「骨太の方針」において「インパクト投資の促進」が主要な政策の一つに謳われ、金融庁「インパクト投資等に関する検討会」では「インパクト投資に関する指針（案）」が発表されました。11月末には、金融庁、経産省などが主導する「インパクトコンソーシアム」が設立されました。

インパクト志向金融宣言も、民間の担い手として、官民連携のプラットフォームであるインパクトコンソーシアムと連携し、民間金融機関ならではの活動を進めていく必要があると考えています。また、自走化を控え、効率的でありながらガバナンスも備えた組織の基盤を整えていく必要があります。

末尾になりましたが、本レポート作成にあたり、ご協力いただいたすべての関係者の皆様に、深く感謝の意を表します。

インパクト志向金融宣言プロGRESSレポート 2023

2024年1月15日発行

事務局

一般財団法人 社会変革推進財団（SIIF）
〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目11番28号6階
tel. 03-6229-2622 fax. 03-6229-2621 ✉ impact-drivenfi@siif.or.jp
<https://www.impact-driven-finance-initiative.com>

インパクト志向金融宣言プログレスレポート 2023

2024年1月15日発行

事務局

一般財団法人 社会変革推進財団 (SIIF)
〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目11番28号6階

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION